



# JUROKU BANK 2010

## 資料編

### ■ 連結情報

連結財務諸表	1
概要・概況等	12
セグメント情報	13
各種指標等	14
自己資本比率の状況	15

### ■ 財務の状況

財務諸表	16
資本・株式	21
各種指標等	22
自己資本比率の状況	23
損益の状況	24

### ■ 業務の状況

預金	26
貸出金	27
不良債権残高	30
有価証券	31
時価情報	33
デリバティブ取引情報	37
外国・内国為替等	40
オフバランス取引情報	41

### ■ 自己資本の充実の状況等について

連結・単体に係る定性的な事項	42
連結に係る定量的な事項	47
単体に係る定量的な事項	57

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度 平成21年3月31日	平成21年度 平成22年3月31日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	101,806	133,951
コールローン及び買入手形	—	75,000
商品有価証券	1,666	1,685
金銭の信託	—	6,000
有価証券	845,989	972,046
貸出金	3,040,398	3,008,805
外国為替	3,909	3,057
リース債権及びリース投資資産	46,026	43,758
その他資産	60,128	55,944
有形固定資産	67,550	66,856
建物	14,527	14,248
土地	47,357	46,879
建設仮勘定	300	307
その他の有形固定資産	5,365	5,419
無形固定資産	8,388	8,011
ソフトウェア	7,815	5,343
ソフトウェア仮勘定	—	2,088
その他の無形固定資産	573	579
繰延税金資産	33,286	16,446
支払承諾見返	27,442	25,614
貸倒引当金	△60,477	△51,741
<b>資産の部合計</b>	<b>4,176,115</b>	<b>4,365,437</b>

(単位：百万円)

科目	平成20年度 平成21年3月31日	平成21年度 平成22年3月31日
<b>【負債の部】</b>		
預金	3,733,204	3,889,449
譲渡性預金	18,227	7,800
コールマネー及び売渡手形	25,982	6,512
債券貸借取引受入担保金	15,047	47,498
借入金	49,349	54,531
外国為替	574	650
社債	30,000	30,000
その他負債	52,797	55,222
賞与引当金	1,469	1,541
役員賞与引当金	19	62
退職給付引当金	7,284	7,654
役員退職慰労引当金	461	334
睡眠預金払戻損失引当金	378	369
偶発損失引当金	1,575	1,393
繰延税金負債	8	10
再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,115
支払承諾	27,442	25,614
<b>負債の部合計</b>	<b>3,974,228</b>	<b>4,138,764</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,357	25,357
利益剰余金	105,471	112,137
自己株式	△1,276	△1,381
<b>株主資本合計</b>	<b>166,392</b>	<b>172,953</b>
その他有価証券評価差額金	3,888	21,234
土地再評価差額金	12,699	12,483
評価・換算差額等合計	16,588	33,717
少数株主持分	18,907	20,002
<b>純資産の部合計</b>	<b>201,887</b>	<b>226,672</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,176,115</b>	<b>4,365,437</b>

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	115,684	112,477
資金運用収益	74,918	68,399
貸出金利息	61,176	56,520
有価証券利息配当金	13,327	11,631
コールローン利息及び買入利率	157	67
預け金利息	0	3
その他の受入利息	255	176
役員取引等収益	14,935	14,713
その他業務収益	23,516	24,246
その他経常収益	2,315	5,118
経常費用	130,370	95,539
資金調達費用	12,456	9,475
預金利息	10,288	7,903
譲渡性預金利息	177	82
コールマネー利息及び売渡手形利息	479	19
債券貸借取引支払利息	122	66
借入金利息	794	819
社債利息	552	550
その他の支払利息	42	33
役員取引等費用	4,639	4,636
その他業務費用	25,380	19,382
営業経費	52,547	53,169
その他経常費用	35,347	8,875
貸倒引当金繰入額	16,230	4,452
その他の経常費用	19,117	4,423
経常利益又は経常損失(△)	△14,685	16,937
特別利益	105	12
固定資産処分益	14	—
償却債権取立益	23	8
偶発損失引当金戻入益	67	4
特別損失	148	888
固定資産処分損	120	385
減損損失	27	503
その他の特別損失	1	—
税金等調整前当期利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,728	16,061
法人税、住民税及び事業税	1,155	918
法人税等調整額	△7,582	5,113
法人税等合計	△6,426	6,031
少数株主利益	1,084	1,021
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,386	9,008

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	36,839	36,839
当 期 変 動 額		
当期変動額合計	—	—
当 期 末 残 高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	25,362	25,357
当 期 変 動 額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当 期 末 残 高	25,357	25,357
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	117,388	105,471
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,386	9,008
自己株式の処分	△8	△8
土地再評価差額金の取崩	29	216
当期変動額合計	△11,916	6,666
当 期 末 残 高	105,471	112,137
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△1,249	△1,276
当 期 変 動 額		
自己株式の取得	△67	△124
自己株式の処分	40	19
当期変動額合計	△26	△105
当 期 末 残 高	△1,276	△1,381
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	178,339	166,392
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,386	9,008
自己株式の取得	△67	△124
自己株式の処分	28	11
土地再評価差額金の取崩	29	216
当期変動額合計	△11,947	6,561
当 期 末 残 高	166,392	172,953

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	32,732	3,888
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,843	17,345
当期変動額合計	△28,843	17,345
当 期 末 残 高	3,888	21,234
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	12,728	12,699
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29	△216
当期変動額合計	△29	△216
当 期 末 残 高	12,699	12,483
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	45,460	16,588
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,872	17,129
当期変動額合計	△28,872	17,129
当 期 末 残 高	16,588	33,717
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	17,908	18,907
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	998	1,095
当期変動額合計	998	1,095
当 期 末 残 高	18,907	20,002
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	241,709	201,887
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,386	9,008
自己株式の取得	△67	△124
自己株式の処分	28	11
土地再評価差額金の取崩	29	216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,874	18,224
当期変動額合計	△39,821	24,785
当 期 末 残 高	201,887	226,672

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,728	16,061
減 価 償 却 費	5,472	5,363
減 損 損 失	27	503
貸倒引当金の増減(△)	6,192	△8,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	72
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	320	369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	△126
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△60	△9
偶発損失引当金の増減(△)	838	△181
資金運用収益	△74,918	△68,399
資金調達費用	12,456	9,475
有価証券関係損益(△)	19,291	△2,336
金融派生商品未実現損益(△)	△1,269	81
その他金融商品の償却	74	4
為替差損益(△は益)	10	8
固定資産処分損益(△は益)	105	385
商品有価証券の純増(△)減	△152	△19
金銭の信託の純増(△)減	4,000	△6,000
貸出金の純増(△)減	△147,661	31,592
預金の純増減(△)	103,048	156,245
譲渡性預金の純増減(△)	△5,008	△10,427
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△271	△765
コールローン等の純増(△)減	158	△75,000
コールマネー等の純増減(△)	△7,080	△19,469
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	15,047	32,450
外国為替(資産)の純増(△)減	703	851
外国為替(負債)の純増減(△)	△161	76
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△128	2,267
資金運用による収入	74,350	68,716
資金調達による支出	△10,513	△8,218
そ の 他	4,482	447
小 計	△15,472	125,327
法人税等の支払額	△12,835	△1,714
法人税等の還付額	—	5,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,308	129,280

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△330,977	△345,420
有価証券の売却による収入	180,882	156,813
有価証券の償還による収入	90,069	88,669
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△2,816
無形固定資産の取得による支出	△215	△2,512
有形固定資産の売却による収入	200	104
無形固定資産の売却による収入	30	0
そ の 他 の 支 出	△33	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,742	△105,217
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△67	△124
自己株式の売却による収入	28	11
配当金の支払額	△2,550	△2,550
少数株主への配当金の支払額	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	7,325
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△10	△8
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△92,663	31,380
現金及び現金同等物の 期首残高	193,853	101,190
現金及び現金同等物の 期末残高	101,190	132,570

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および連結計算書類に記載された連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社  
(2) 非連結子会社 3社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
(2) 持分法適用の関連会社 0社  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末であり、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 15年～50年

その他: 4年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部

署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

（会計方針の変更）

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来による方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (11) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (12) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) リース取引の処理方法（借手側）  
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。（貸手側）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は270百万円増加しております。

- (14) 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (15) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連

結算貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針

19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ254百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 注記事項 (平成21年度)

### 1. 連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、非連結子会社の出資金1,465百万円を含んでおります。

(2) 貸出金(求償債権等を含む。以下(3)、(4)同じ。)のうち、破綻先債権額は7,044百万円、延滞債権額は102,927百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は992百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,070百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は119,034百万円あります。

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,192百万円あります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 154,796百万円  
リース債権及びリース投資資産 9,277百万円  
その他資産 27百万円

担保資産に対応する債務  
預金 105,459百万円  
債券貸借取引受入担保金 47,498百万円  
借入金 8,396百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券75,623百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,946百万円あります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,239,278百万円(総口座取引に係る融資未実行残高571,530百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,230,987百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当

行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

20,524百万円

(10) 有形固定資産の減価償却累計額 65,585百万円

(11) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,108百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円が含まれております。

(13) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円あります。

(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は50,080百万円あります。

### 2. 連結損益計算書関係

その他の経常費用には、株式等売却損1,308百万円及び第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失1,101百万円を含んでおります。

### 3. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	—	—	366,855	
合計	366,855	—	—	366,855	
自己株式					
普通株式	2,511	360	33	2,838 (注)1、2	
合計	2,511	360	33	2,838	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加360千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。



(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,275	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,275	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,274	利益剰余金	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	133,951
日銀預け金以外の預け金	△1,381
現金及び現金同等物	132,570

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行って  
いる所有権移転外ファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及  
び年度末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	3	3
減価償却累計額相当額	1	1
年度末残高相当額	1	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	1年超	合計
0百万円	0百万円	1百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低い  
ため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース投資資産の内訳

リース料債権部分	47,629百万円
見積残存価額部分	565百万円
受取利息相当額	△6,209百万円
合計	41,985百万円

・リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	397	14,819
1年超2年以内	350	11,804
2年超3年以内	304	8,511
3年超4年以内	233	5,700
4年超5年以内	192	3,001
5年超	455	3,791

(2) オペレーティング・リース取引

(借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
43百万円	726百万円	770百万円

(貸手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
111百万円	233百万円	344百万円

6. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。中核業務である銀行業務については、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、金融等デリバティブ取引業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

当行グループは、地域に密着した営業展開を行い、預金等により低コストかつ長期安定的な資金調達を行っております。また、借入金等による資金調達も行って

おります。一方、資金運用のうち貸出金については、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に取り組んでおります。また、その主な原資は顧客より預かっている預金であるという認識のもと、実態把握による適正な与信判断や信用格付等を通じて資産の健全性を確保するとともに、貸出金が特定先や特定業種等に集中することを排除するため与信ポートフォリオ管理に努めております。

有価証券については、貸出業務の余資運用であるとの位置付けや、決済機能を持つ銀行としての立場を踏まえ、流動性や安全性に優れた国債などの公共債を中心とした運用を行っております。また、金利上昇局面に耐え得るポートフォリオを構築するため、債券と低相関のパフォーマンスが期待される株式等のリスク資産への投資も行っております。

デリバティブ取引については、お取引先の多様なニーズに対して積極的にお応えするほか、当行自身のニーズとして、資金の運用・調達取引を中心にデリバティブ取引を行うことがあります。また、トレーディング取引においては、予め取り扱う取引の種類と限度を定め、リスク量が過大とならないよう取り組むこととしております。なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が高い特殊な取引(レバレッジ効果が高い取引)は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、一般事業先、個人および地方公共団体などに対するものでありますが、貸出先の財務状況の悪化等により貸出金の価値が減少もしくは消失し損失を被るリスク(信用リスク)および金利の変動により損失を被るリスク(金利リスク)を有しております。

有価証券については、国債や地方債などの公共債を中心とした国内債券、米国債を中心とした外国証券、株式、投資信託、投資事業組合などを、主にその他目的(純投資目的および政策投資目的)で保有しているほか、国内債券の一部を満期保有目的で保有しております。また、商品有価証券については、国内債券を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、市場流動性リスク等を有しております。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクであります。

預金および借入金等は、金利リスクおよび流動性リスクにおける資金繰りリスクを有しております。資金繰りリスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることで損失を被るリスクであります。

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関連では、先物為替予約・直物為替先渡取引(NDF)・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭

オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引・個別株オプション取引、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引であります。

お取引先のニーズにお応えするほか、当行の資産・負債の金利リスク、価格変動リスクおよび為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を利用することがあります。また、トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほか、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利・為替・市場価格の変動リスクおよび信用リスク等を有しております。当行ではお取引先のニーズにお応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的なカバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリスク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リスクを回避しております。また、先物取引など上場されている取引については、信用リスクはほとんどなく、金利スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスクは低いものと認識しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①統合的リスクの管理

当行グループでは、経営の健全性を確保することを目的に「統合的リスク管理方針」および「統合的リスク管理規程」を定め、統合的リスク管理態勢を構築しております。

様々なリスクを統計的手法による計量化などにより総合的に捉え、経営体力の範囲に収まるようコントロールしています。具体的には、半期ごとの業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR（バリュー・アット・リスク）等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分し、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールを行います。統合的リスクの状況はリスク統括部が管理し、毎月開催されるALM委員会および取締役会等に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

②信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスクを的確に把握・管理し、適切に対応するため、「信用リスク管理方針」を定め、具体的な対応として「信用リスク管理規程」、「与信ポートフォリオ管理規程」および「与信行動規範」を定めております。

まず、貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制の下で厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。

ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めることで、与信ポートフォリオの改善に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を行い、信用リスク改善に向けた取組みを行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状況の変化があった時には、信用格付を随時見直す態勢としております。信用格付は自己査定と一体化しており、適正な償却・引当や信用リスクの計量化を行う際の基礎となっております。

また、信用リスク量については、社団法人全国地方銀行協会で共同開発した「信用リスク情報統合システム」を用いて、モンテカルロシミュレーション法にて算出しております（保有期間1年・信頼水準99%）。

与信集中リスクの管理としては、「与信ポートフォリオ管理規程」により、業種別（企業グループ単位）に格付、業種に応じた与信限度額を定め、限度額の範囲に収まるようコントロールすることで与信集中排除に努めております。加えて、特定業種への与信集中を排除するため、特に残高が大きく、相応にリスクのある業種について、業種別ガイドラインを定め、毎月残高管理を行っております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、リスク統括部が管理のうえ毎月開催されるALM委員会において経営陣に報告し、対応を協議しております。

③市場リスクの管理

金利リスク、為替リスク、価格変動リスクを主な市場

リスクと捉え、市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管理方針」を制定しています。また、「市場リスク管理方針」に則り、市場リスクの特定、担当部署の役割、評価およびモニタリングの方法、並びに市場リスクのコントロールおよび削減に関する取り決めを明確にするために「市場リスク管理規程」を制定しております。

統合的リスク管理のもと、半期毎に業務別（預金・貸出金、円貨債券、外貨債券、純投資株式、政策投資株式、公募投資信託、その他の有価証券等）にリスク資本を配分するとともに、ポジション運用枠（投資額又は保有額の上限）および損失限度額、協議ポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を設定しております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況についてはリスク統括部が統合管理し、月次でALM委員会および取締役会に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

デリバティブ取引の取扱いについては、予め定められた規程・方針の下に行うこととし、市場証券部のミドルおよびバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の管理・把握を行い、また、定期的に経営陣並びにリスク管理専門担当部署であるリスク統括部宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。特にトレーディング取引については、市場証券部のミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。

④流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理方針」および「流動性リスク管理規程」を定め、安定した資金繰りを行うことを第一義としております。また、不測の事態に備えては「流動性リスクに対応したコンティンジェンシープラン」を定め、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	133,951	133,951	—
(2) コールローン及び買入手形	75,000	75,000	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,685	1,685	—
(4) 金銭の信託	6,000	6,000	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,816	50,837	21
その他有価証券	902,138	902,138	—
(6) 貸出金	3,008,805		
貸倒引当金（*1）	△47,651		
	2,961,154	2,989,608	28,453
資産計	4,130,746	4,159,221	28,475
(1) 預金	3,889,449	3,894,960	5,510
(2) 譲渡性預金	7,800	7,800	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	47,498	47,498	—
(4) 借入金	54,531	54,374	△157
負債計	3,999,280	4,004,633	5,353
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	592	592	—
デリバティブ取引計	592	592	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務



は純額で表示しております。  
(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金  
預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形  
コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。  
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「8.金銭の信託関係」に記載しております。
- (5) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。  
自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「7.有価証券関係」に記載しております。

- (6) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金  
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金  
債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額

と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「10.デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	13,299
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金（*3）	5,792
合計	19,092

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（\*2）当連結会計年度において、非上場株式について168百万円減損処理を行っております。

（\*3）投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	60,299	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	75,000	-	-	-	-	-
有価証券	56,281	241,461	169,758	107,684	176,931	68,887
満期保有目的の債券	13,020	18,006	15,440	4,350	-	-
債券	13,020	18,006	15,440	4,350	-	-
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	13,020	18,006	15,440	4,350	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	43,261	223,455	154,318	103,334	176,931	68,887
債券	36,835	194,442	141,894	84,025	161,479	46,140
国債	6,506	134,383	63,850	40,008	103,000	42,400
地方債	20,171	23,108	37,376	16,504	40,885	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	10,158	36,951	40,668	27,513	17,594	3,740
その他	6,426	29,012	12,423	19,309	15,451	22,746
貸出金（*）	876,095	531,891	392,620	232,746	208,001	608,836
合計	1,067,676	773,353	562,379	340,431	384,932	677,723

（\*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない106,393百万円、期限の定めのないもの52,220百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	3,381,800	393,262	114,333	44	7	0
譲渡性預金	7,800	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	47,498	-	-	-	-	-
借入金	15,028	8,798	2,705	-	28,000	-
合計	3,452,126	402,061	117,038	44	28,007	0

（\*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## 7. 有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度末	
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		8

### (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成21年度末			
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	29,706	30,150	444
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,706	30,150	444
	その他	—	—	—
	小計	29,706	30,150	444
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	21,110	20,686	△423
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	21,110	20,686	△423
	その他	—	—	—
	小計	21,110	20,686	△423
合計		50,816	50,837	21

### (3) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度末			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91,502	55,708	35,793
	債券	566,870	556,978	9,892
	国債	301,658	297,338	4,320
	地方債	141,174	137,894	3,279
	短期社債	—	—	—
	社債	124,037	121,745	2,291
	その他	59,417	58,667	750
		小計	717,790	671,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	24,374	29,874	△5,500
	債券	112,354	113,089	△735
	国債	96,583	97,271	△687
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	15,770	15,817	△47
	その他	47,619	53,977	△6,357
		小計	184,347	196,941
合計		902,138	868,295	33,842

### (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15,024	3,144	929
債券	132,955	1,294	6
国債	90,044	1,124	6
地方債	41,149	159	—
短期社債	—	—	—
社債	1,760	10	—
その他	7,425	149	428
合計	155,405	4,588	1,364

### (5) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券150百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

### (6) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、173百万円（うち、株式148百万円、社債25百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

## 8. 金銭の信託関係

### (1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成21年度末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,000	—

### (2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

## 9. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年度末
評価差額	34,458
その他有価証券	34,458
(△) 繰延税金負債	13,065
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	21,393
(△) 少数株主持分相当額	159
その他有価証券評価差額金	21,234

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額616百万円（益）を含めております。

## 10. デリバティブ取引関係

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,450	3,710	80	80
	受取変動・支払固定	4,450	3,710	△47	△47
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計			32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

② 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	259,696	195,531	438	438
	為替予約				
	売建	7,144	372	△173	△173
	買建	11,236	188	224	224
	通貨オプション				
	売建	213,032	157,539	△18,344	△729
	買建	206,600	153,352	18,344	3,176
	その他				
	売建	1,607	1,242	△75	△75
	買建	1,475	1,140	146	146
	合計			559	3,006

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③ 株式関連取引

該当ありません。

④ 債券関連取引

該当ありません。

⑤ 商品関連取引

該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成21年度末
退職給付債務 (A)	△46,753
年金資産 (B)	31,521
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△15,231
未認識数理計算上の差異 (D)	7,597
連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	△7,634
前払年金費用 (F)	20
退職給付引当金 (E)-(F)	△7,654

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成21年度
勤務費用	1,338
利息費用	919
期待運用収益	△696
数理計算上の差異の損益処理額	2,214
退職給付費用	3,775

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成21年度
①割引率	2.0%
②期待運用収益率	3.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている)

12. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,136百万円
税務上の繰越欠損金	6,206百万円
退職給付引当金	5,439百万円
有価証券	2,955百万円
減価償却費	1,868百万円
その他	2,409百万円
繰延税金資産小計	37,015百万円
評価性引当額	△6,063百万円
繰延税金資産合計	30,951百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,065百万円
退職給付信託設定益	△1,352百万円
その他	△97百万円
繰延税金負債合計	△14,515百万円
繰延税金資産の純額	16,436百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	16,446百万円
繰延税金負債	△10百万円



(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.42
住民税均等割	0.45
評価性引当額の増減	△0.34
その他	△0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.55%</u>

### 13. 1株当たり情報

	平成21年度
1株当たり純資産額	567.75円
1株当たり当期純利益金額	24.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年度末
純資産の部の合計額	226,672百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	20,002百万円
うち少数株主持分	20,002百万円
普通株式に係る期末の純資産額	206,670百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	364,016千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年度
当期純利益	9,008百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	9,008百万円
普通株式の期中平均株式数	364,238千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 概要・概況等

### 十六グループの概要

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 銀行業務

当行の本店ほか146か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

また、十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

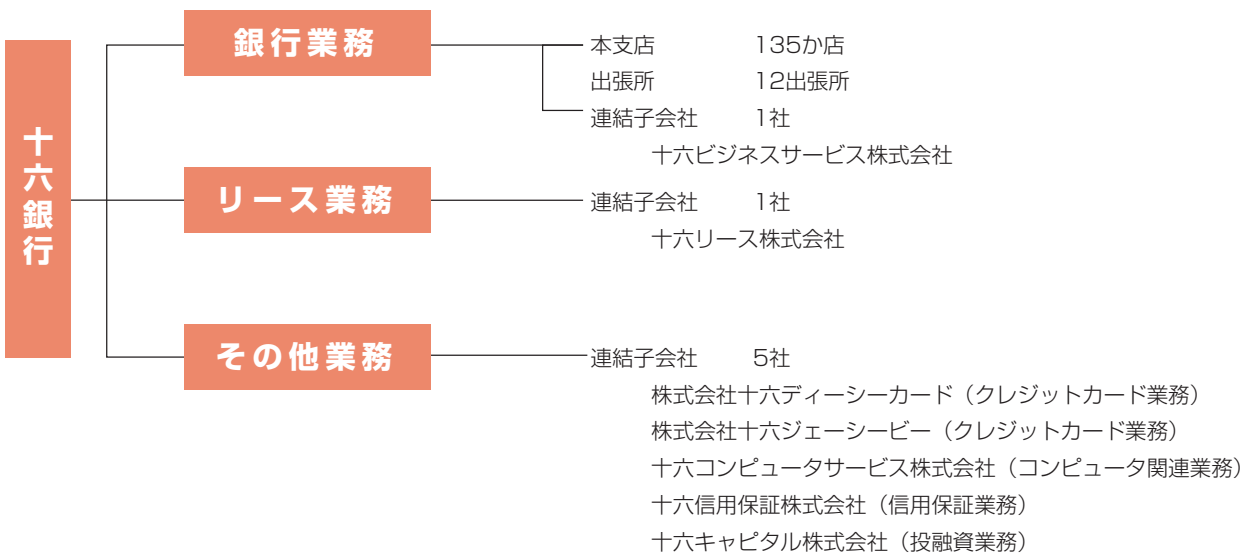
#### リース業務

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### その他業務

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

### 事業系統図



(平成22年3月31日現在)

## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

平成20年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	89,782	21,282	4,619	115,684	—	115,684
(2) セグメント間の内部経常収益	596	285	936	1,818	( 1,818)	—
計	90,379	21,568	5,555	117,503	( 1,818)	115,684
経 常 費 用	106,892	20,708	4,576	132,177	( 1,807)	130,370
経常利益 (△は経常損失)	△16,513	860	979	△14,673	( 11)	△14,685
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	4,125,662	60,527	30,382	4,216,572	( 40,456)	4,176,115
減 価 償 却 費	5,110	178	46	5,335	136	5,472
減 損 損 失	27	—	—	27	—	27
資 本 的 支 出	1,533	131	56	1,720	113	1,834

平成21年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	86,554	21,396	4,526	112,477	—	112,477
(2) セグメント間の内部経常収益	555	283	917	1,755	( 1,755)	—
計	87,109	21,679	5,444	114,233	( 1,755)	112,477
経 常 費 用	72,085	20,660	4,540	97,286	( 1,746)	95,539
経常利益	15,024	1,019	903	16,947	( 9)	16,937
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	4,315,154	59,594	30,572	4,405,321	( 39,884)	4,365,437
減 価 償 却 費	4,955	222	53	5,231	132	5,363
減 損 損 失	503	—	—	503	—	503
資 本 的 支 出	4,665	386	70	5,123	124	5,248

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更等

[平成20年度]

平成20年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「リース業」において経常費用は106百万円減少、経常利益は同額増加し、減価償却費は12,781百万円減少しております。

平成20年度末においては、変動利付国債の時価について合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、従来の方法に比べ、「銀行業」において資産は1,521百万円増加しております。

[平成21年度]

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成21年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「銀行業」において経常費用は254百万円減少、経常利益は同額増加しております。

### 所在地別セグメント情報

平成20年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

平成21年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 国際業務経常収益

平成20年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成21年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。



## 各種指標等

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	110,142	118,614	141,809	115,684	112,477
連結経常利益 (△は連結経常損失)	28,275	25,564	20,351	△14,685	16,937
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	15,648	13,845	10,313	△9,386	9,008
連結純資産額	252,956	287,164	241,709	201,887	226,672
連結総資産額	4,113,719	4,186,040	4,141,588	4,176,115	4,365,437
1株当たり純資産額	691.56円	740.16円	614.10円	502.21円	567.75円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	42.65円	37.86円	28.29円	△25.75円	24.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率		6.4%	5.4%	4.3%	4.7%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.97%	10.55%	10.69%	10.06%	11.10%
連結自己資本利益率	6.91%	5.29%	4.17%	△4.61%	4.62%
連結株価収益率	18.66倍	17.67倍	20.28倍	一倍	15.00倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,376	△9,178	△74,067	△28,308	129,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,364	71,596	71,004	△61,742	△105,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,385	12,331	2,961	△2,602	7,325
現金及び現金同等物の 期末残高	119,222	193,976	193,853	101,190	132,570
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,686人 (735)	2,705人 (720)	2,838人 (777)	2,972人 (838)	3,048人 (881)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「13.1株当たり情報」(11ページ)に記載しております。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。  
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

### 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権額	14,743	7,044
延滞債権額	92,197	102,927
3ヵ月以上延滞債権額	414	992
貸出条件緩和債権額	11,478	8,070
合計	118,833	119,034

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

### 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度末	平成21年度末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,357	25,357
	利益剰余金	105,471	112,137
	自己株式(△)	1,276	1,381
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,278	1,276
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	18,806	19,816
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	183,920	191,493	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,169
	一般貸倒引当金	15,605	15,063
	負債性資本調達手段等	48,000	58,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	48,000	58,000
計	74,001	83,233	
うち自己資本への算入額 (B)	74,001	83,233	
控除項目(注4) (C)	6,683	7,081	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	251,238	267,644	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,298,839	2,214,998
	オフ・バランス取引等項目	47,312	48,212
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,346,152	2,263,211
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	150,799	146,955
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,063	11,756
計 (E) + (F) (H)	2,496,951	2,410,166	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.06%	11.10%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.36%	7.94%	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

# 財務の状況

## 財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 平成21年3月31日	平成21年度 平成22年3月31日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	101,447	132,715
現金	57,342	73,650
預け金	44,105	59,064
コールローン	—	75,000
商品有価証券	1,666	1,685
商品国債	1,634	1,639
商品地方債	32	46
金銭の信託	—	6,000
有価証券	844,835	970,683
国債	385,764	398,242
地方債	125,908	141,174
社債	145,474	191,623
株式	120,769	126,966
その他の証券	66,919	112,676
貸出金	3,056,008	3,022,905
割引手形	39,905	28,589
手形貸付	213,852	187,528
証書貸付	2,335,358	2,369,132
当座貸越	466,892	437,655
外国為替	3,909	3,057
外国他店預け	1,620	1,855
買入外国為替	1,531	602
取立外国為替	757	599
その他資産	43,481	39,510
未決済為替貸	1	1
前払費用	41	28
未収収益	5,015	5,391
金融派生商品	18,559	20,246
その他の資産	19,863	13,842
有形固定資産	64,219	63,284
建物	14,016	13,769
土地	45,080	44,602
建設仮勘定	300	307
その他の有形固定資産	4,822	4,605
無形固定資産	8,066	7,733
ソフトウェア	7,504	5,078
ソフトウェア仮勘定	—	2,088
その他の無形固定資産	561	567
繰延税金資産	31,186	14,376
支払承諾見返	26,020	24,438
貸倒引当金	△55,307	△46,379
資産の部合計	4,125,534	4,315,013

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 平成21年3月31日	平成21年度 平成22年3月31日
<b>【負債の部】</b>		
預金	3,745,652	3,902,366
当座預金	208,428	222,354
普通預金	1,472,929	1,507,301
貯蓄預金	117,133	110,040
通知預金	31,362	28,500
定期預金	1,828,964	1,932,466
その他の預金	86,834	101,702
譲渡性預金	23,227	12,800
コールマネー	25,982	6,512
債券貸借取引受入担保金	15,047	47,498
借入金	21,929	28,000
借入金	21,929	28,000
外国為替	574	650
売渡外国為替	427	537
未払外国為替	147	113
社債	30,000	30,000
その他負債	35,095	37,329
未決済為替借	36	53
未払法人税等	34	279
未払費用	8,301	9,484
前受収益	3,301	2,967
従業員預り金	2,199	2,309
金融派生商品	17,900	19,653
その他の負債	3,320	2,581
賞与引当金	1,374	1,439
役員賞与引当金	—	46
退職給付引当金	7,243	7,604
役員退職慰労引当金	455	329
睡眠預金払戻損失引当金	378	369
偶発損失引当金	1,400	1,187
再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,115
支払承諾	26,020	24,438
負債の部合計	3,944,785	4,110,689
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,366	25,366
資本準備金	25,366	25,366
利益剰余金	103,478	110,038
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	83,323	89,884
別途積立金	91,700	79,700
繰越利益剰余金	△8,376	10,184
自己株式	△1,515	△1,620
株主資本合計	164,168	170,623
その他有価証券評価差額金	3,880	21,217
土地再評価差額金	12,699	12,483
評価・換算差額等合計	16,579	33,700
純資産の部合計	180,748	204,324
負債及び純資産の部合計	4,125,534	4,315,013

JUROKU  
BANK  
2010

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の  
状況等について



# 財務の状況

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経 常 収 益	90,379	87,109
資金運用収益	74,407	67,919
貸出金利息	60,711	56,090
有価証券利息配当金	13,309	11,618
コールローン利息	157	67
預け金利息	0	3
その他の受入利息	228	140
役務取引等収益	11,526	11,326
受入為替手数料	4,315	4,098
その他の役務収益	7,211	7,227
その他業務収益	2,122	2,750
外国為替売買益	1,180	1,217
国債等債券売却益	918	1,441
金融派生商品収益	—	91
その他の業務収益	22	0
その他経常収益	2,323	5,112
株式等売却益	317	3,118
金銭の信託運用益	203	101
その他の経常収益	1,802	1,893
経 常 費 用	106,985	72,093
資金調達費用	12,102	9,135
預金利息	10,306	7,911
譲渡性預金利息	188	87
コールマネー利息	479	19
債券貸借取引支払利息	122	66
借入金利息	423	477
社債利息	552	550
その他の支払利息	29	23
役務取引等費用	4,422	4,410
支払為替手数料	910	872
その他の役務費用	3,511	3,538
その他業務費用	7,392	629
商品有価証券売買損	39	14
国債等債券売却損	4,679	101
国債等債券償還損	152	488
国債等債券償却	1,408	25
金融派生商品費用	1,111	—
営 業 経 費	49,640	50,297
その他経常費用	33,428	7,619
貸倒引当金繰入額	14,472	3,370
貸出金償却	545	261
株式等売却損	5,069	1,308
株式等償却	9,164	305
金銭の信託運用損	19	—
その他の経常費用	4,155	2,374
経常利益又は経常損失(△)	△16,606	15,016

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
特 別 利 益	34	6
固定資産処分益	14	—
償却債権取立益	19	2
偶発損失引当金戻入益	—	4
特 別 損 失	145	880
固定資産処分損	118	376
減 損 損 失	27	503
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△16,717	14,142
法人税、住民税及び事業税	66	70
法人税等調整額	△7,238	5,169
法人税等合計	△7,171	5,239
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,545	8,902

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
前期末残高	36,839	36,839
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,366	25,366
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,366	25,366
その他資本剰余金		
前期末残高	4	—
当期変動額	△4	—
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	25,371	25,366
当期変動額	△4	—
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	25,366	25,366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,154	20,154
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	83,700	91,700
当期変動額	8,000	—
別途積立金の積立	8,000	—
別途積立金の取崩	—	△12,000
当期変動額合計	8,000	△12,000
当期末残高	91,700	79,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,699	△8,376
当期変動額	△8,000	—
別途積立金の積立	△8,000	—
別途積立金の取崩	—	12,000
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は 当期純損失(△)	△9,545	8,902
自己株式の処分	△8	△8
土地再評価 差額金の取崩	29	216
当期変動額合計	△20,075	18,560
当期末残高	△8,376	10,184
利益剰余金合計		
前期末残高	115,553	103,478
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は 当期純損失(△)	△9,545	8,902
自己株式の処分	△8	△8
土地再評価差額金の取崩	29	216
当期変動額合計	△12,075	6,560
当期末残高	103,478	110,038

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
自己株式		
前期末残高	△1,489	△1,515
当期変動額	△67	△124
自己株式の取得	△67	△124
自己株式の処分	40	19
当期変動額合計	△26	△105
当期末残高	△1,515	△1,620
株主資本合計		
前期末残高	176,275	164,168
当期変動額	△2,550	△2,550
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は 当期純損失(△)	△9,545	8,902
自己株式の取得	△67	△124
自己株式の処分	28	11
土地再評価差額金の取崩	29	216
当期変動額合計	△12,106	6,455
当期末残高	164,168	170,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,716	3,880
当期変動額	△28,835	17,336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,835	17,336
当期変動額合計	△28,835	17,336
当期末残高	3,880	21,217
土地再評価差額金		
前期末残高	12,728	12,699
当期変動額	△29	△216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29	△216
当期変動額合計	△29	△216
当期末残高	12,699	12,483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,444	16,579
当期変動額	△28,865	17,120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,865	17,120
当期変動額合計	△28,865	17,120
当期末残高	16,579	33,700
純資産合計		
前期末残高	221,720	180,748
当期変動額	△2,550	△2,550
剰余金の配当	△2,550	△2,550
当期純利益又は 当期純損失(△)	△9,545	8,902
自己株式の取得	△67	△124
自己株式の処分	28	11
土地再評価差額金の取崩	29	216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,865	17,120
当期変動額合計	△40,971	23,575
当期末残高	180,748	204,324

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および計算書類に記載された財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 重要な会計方針（平成21年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～50年  
その他：4年～20年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
また、破綻懸念先債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。  
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部

- 署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- （会計方針の変更）  
当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。  
なお、従来による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末未支給額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
  - 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- リース取引の処理方法**  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
  - 消費税等の会計処理**  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
  - 会計方針の変更**  
（金融商品に関する会計基準）  
当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。  
これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ258百万円増加しております。

## 注記事項（平成21年度）

- 貸借対照表関係**
  - 関係会社の株式及び出資金の総額 1,359百万円
  - 貸出金のうち、破綻先債権額は5,531百万円、延滞債権額は100,753百万円でありまして。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は886百万円でありまして。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,055百万円でありまして。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、

- 元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は115,227百万円でありまして。  
なお、上記（2）から（5）に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,192百万円でありまして。
  - 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 154,796百万円  
その他の資産 27百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 105,459百万円  
債券貸借取引受入担保金 47,498百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券75,623百万円及びその他の資産7百万円を差し入れております。  
また、その他の資産のうち保証金は1,693百万円でありまして。



(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,093,026百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高571,530百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,084,734百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,524百万円

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 52,305百万円
- (11) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,108百万円  
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- (12) 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円であります。
- (13) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であります。
- (14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は51,080百万円であります。

2. 損益計算書関係

その他の経常費用には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失1,068百万円を含んでおります。

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,511	360	33	2,838	(注) 1、2
合計	2,511	360	33	2,838	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加360千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

4. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	234	234
減価償却累計額相当額	180	180
期末残高相当額	53	53

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額  
1年以内 1年超 合計  
33百万円 20百万円 53百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額  
当期の支払リース料 58百万円  
減価償却費相当額 58百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内 1年超 合計  
43百万円 726百万円 770百万円

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,232百万円
税務上の繰越欠損金	6,195百万円
退職給付引当金	5,418百万円
有価証券	2,848百万円
減価償却費	1,843百万円
その他	2,103百万円
繰延税金資産小計	34,643百万円
評価性引当額	△14,327百万円
繰延税金資産合計	28,704百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,975百万円
退職給付信託設定益	△1,352百万円
繰延税金負債合計	△14,327百万円
繰延税金資産の純額	14,376百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	39.76%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.72
住民税均等割	0.49
評価性引当額の増減	△0.38
その他	△0.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.05%

6. 1株当たり情報

	平成21年度
1株当たり純資産額	561.30円
1株当たり当期純利益金額	24.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	一円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年度末
純資産の部の合計額	204,324百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	204,324百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	364,016千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成21年度
当期純利益	8,902百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	8,902百万円
普通株式の期中平均株式数	364,238千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

# 財務の状況

## 資本・株式

### 資本金・発行済株式総数の推移

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	366,855	366,855	366,855	366,855	366,855

### 株式の所有者別状況

(平成21年度末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	79	30	1,270	161	1	10,230	11,771	
所有株式数(単元)	—	154,918	2,520	110,644	20,078	3	75,164	363,327	3,528,449株
割合(%)	—	42.64	0.69	30.45	5.53	0.00	20.69	100.00	

### 大株主(上位10名)

(平成21年度末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,372千株	5.00%
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,546	4.78
日本興亜損害保険株式会社	12,278	3.34
明治安田生命保険相互会社	12,172	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.84
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.61
十六銀行従業員持株会	8,526	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.70
日本生命保険相互会社	6,225	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,877	1.60
計	107,272	29.24

## 各種指標等

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	87,898	95,188	116,312	90,379	87,109
経常利益 (△は経常損失)	24,433	23,041	19,039	△16,606	15,016
当期純利益 (△は当期純損失)	15,451	13,677	10,357	△9,545	8,902
純資産額	251,260	267,721	221,720	180,748	204,324
総資産額	4,075,180	4,135,455	4,090,555	4,125,534	4,315,013
預金残高	3,497,563	3,624,884	3,639,608	3,745,652	3,902,366
貸出金残高	2,724,545	2,822,569	2,909,032	3,056,008	3,022,905
有価証券残高	1,075,252	1,008,292	852,503	844,835	970,683
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	6.50円 (3.00円)	7.00円 (3.50円)	8.00円 (4.50円)	7.00円 (3.50円)	7.00円 (3.50円)
配当性向	15.43%	18.72%	28.15%	—%	28.64%
自己資本比率		6.4%	5.4%	4.3%	4.7%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.35%	10.05%	10.21%	9.50%	10.50%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,294人 (567)	2,315人 (560)	2,444人 (625)	2,564人 (689)	2,647人 (745)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 平成21年度中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。  
 4. 平成19年度の1株当たり配当額8円(内1株当たり中間配当額4円50銭)には、創立130周年記念配当1円を含んでおります。  
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 6. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
 7. 従業員数は就業人員数を記載しております。

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権額	13,022	5,531
延滞債権額	90,174	100,753
3ヵ月以上延滞債権額	385	886
貸出条件緩和債権額	11,467	8,055
合計	115,051	115,227

### 利益率

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	△0.41	0.36
自己資本経常利益率	△8.85	8.56
総資産当期純利益率	△0.23	0.21
自己資本当期純利益率	△5.09	5.07

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

### 預貸率、預証率

(単位：%)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	81.73	0.87	81.08	77.81	0.81	77.21
	期中平均	80.31	1.27	79.77	79.39	0.88	78.78
預証率	期末	21.38	149.53	22.41	22.68	289.38	24.79
	期中平均	23.81	208.50	25.08	21.99	237.33	23.66

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

### 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度末	平成21年度末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	25,366
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	83,323	89,884
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,515	1,620
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,275	1,274
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	162,893	169,349
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,169
	一般貸倒引当金	15,215	14,675
	負債性資本調達手段等	48,000	58,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	48,000	58,000
計	73,611	82,844	
うち自己資本への算入額 (B)	73,611	82,844	
控除項目(注4) (C)	5,122	5,615	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	231,382	246,578	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,250,530	2,166,750
	オフ・バランス取引等項目	45,890	47,036
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,296,420	2,213,786
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	138,099	134,287
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,047	10,742
計 (E) + (F) (H)	2,434,520	2,348,074	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	9.50%	10.50%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	6.69%	7.21%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。



## 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	61,484	837	62,321	57,562	1,234	58,797
役務取引等収支	6,858	246	7,104	6,698	217	6,915
その他業務収支	△739	△4,530	△5,270	786	1,334	2,121
業務粗利益	67,603	△3,446	64,156	65,047	2,787	67,834
業務粗利益率	1.76%	△5.78%	1.65%	1.66%	3.80%	1.70%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

#### 用語説明

##### 業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

### 業務純益

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
業務純益	19,512	20,485

### 利回り、利鞘

(単位：%)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.89	2.99	1.91	1.69	2.11	1.70
資金調達原価	1.54	4.20	1.58	1.43	2.47	1.46
総資金利鞘	0.35	△1.21	0.33	0.26	△0.36	0.24

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	3,829,333	72,677	1.89%	3,916,252	66,428	1.69%	
国内業務部門	うち貸出金	2,939,169	60,700	2.06%	3,005,232	56,085	1.86%
	うち有価証券	871,518	11,761	1.34%	832,709	10,101	1.21%
	資金調達勘定	3,746,067	11,193	0.29%	3,850,584	8,866	0.23%
国際業務部門	うち預金	3,629,540	9,886	0.27%	3,761,479	7,735	0.20%
	うち譲渡性預金	29,814	188	0.63%	23,783	87	0.36%
	資金運用勘定	59,566	1,782	2.99%	73,210	1,550	2.11%
国際業務部門	うち貸出金	323	11	3.41%	261	4	1.67%
	うち有価証券	52,935	1,532	2.89%	70,142	1,498	2.13%
	資金調達勘定	57,459	945	1.64%	70,642	315	0.44%
	うち預金	25,388	419	1.65%	29,554	176	0.59%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

# 財務の状況

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>国内業務部門</b>						
受取利息	2,064	△ 2,599	△ 534	1,613	△ 7,862	△ 6,249
うち貸出金	2,454	△ 2,136	318	1,339	△ 5,954	△ 4,615
うち有価証券	434	△ 1,132	△ 698	△ 508	△ 1,151	△ 1,659
支払利息	284	458	742	301	△ 2,628	△ 2,327
うち預金	144	384	529	348	△ 2,500	△ 2,151
うち譲渡性預金	6	14	21	△ 32	△ 68	△ 101
<b>国際業務部門</b>						
受取利息	△ 1,123	△ 1,006	△ 2,130	355	△ 588	△ 232
うち貸出金	△ 3	△ 7	△ 11	△ 1	△ 4	△ 6
うち有価証券	△ 1,107	△ 974	△ 2,081	425	△ 460	△ 34
支払利息	△ 884	△ 1,330	△ 2,215	178	△ 808	△ 629
うち預金	158	△ 370	△ 211	59	△ 303	△ 243
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	11,193	333	11,526	11,033	292	11,326
うち預金・貸出業務	1,627	—	1,627	1,848	—	1,848
うち為替業務	4,044	271	4,315	3,854	243	4,098
うち証券関連業務	1,678	—	1,678	1,776	—	1,776
役務取引等費用	4,335	86	4,422	4,335	75	4,410
うち為替業務	834	75	910	805	67	872

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
<b>国内業務部門</b>	△ 739	786
うち商品有価証券売買損益	△ 39	△ 14
うち国債等債券関係損益	△ 654	774
うち金融派生商品損益	△ 68	25
うちその他	22	0
<b>国際業務部門</b>	△ 4,530	1,334
うち外国為替売買損益	1,180	1,217
うち国債等債券関係損益	△ 4,667	52
うち金融派生商品損益	△ 1,043	65
うちその他	—	—
合計	△ 5,270	2,121

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
給料・手当	19,038	19,139
退職給付費用	2,574	3,763
福利厚生費	182	192
減価償却費	5,110	4,955
土地建物機械賃借料	1,308	1,344
営繕費	116	120
消耗品費	511	542
給水光熱費	466	424
旅費	69	67
通信費	895	919
広告宣伝費	555	493
租税公課	2,001	2,148
その他	16,808	16,185
合計	49,640	50,297

## 預金

### 預金残高

(単位：百万円、%)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	1,829,853 (49.3)	—	1,829,853 (48.9)	1,868,196 (48.3)	—	1,868,196 (47.9)
	平均残高	1,837,868 (50.6)	—	1,837,868 (50.3)	1,839,623 (48.9)	—	1,839,623 (48.5)
定期性預金	期末残高	1,828,964 (49.2)	—	1,828,964 (48.8)	1,932,466 (49.9)	—	1,932,466 (49.5)
	平均残高	1,768,415 (48.7)	—	1,768,415 (48.4)	1,900,713 (50.5)	—	1,900,713 (50.1)
うち 定期 預金 うち 固定 金利	期末残高	1,828,658 (49.2)	—	1,828,658 (48.8)	1,932,180 (49.9)	—	1,932,180 (49.5)
	平均残高	1,768,095 (48.7)	—	1,768,095 (48.3)	1,900,420 (50.5)	—	1,900,420 (50.1)
うち 定期 預金 うち 変動 金利	期末残高	305 (0.0)	—	305 (0.0)	285 (0.0)	—	285 (0.0)
	平均残高	320 (0.0)	—	320 (0.0)	292 (0.0)	—	292 (0.0)
その他	期末残高	56,548 (1.5)	30,285 (100.0)	86,834 (2.3)	70,796 (1.8)	30,906 (100.0)	101,702 (2.6)
	平均残高	23,255 (0.7)	25,388 (100.0)	48,644 (1.3)	21,142 (0.6)	29,554 (100.0)	50,696 (1.4)
合計	期末残高	3,715,367 (100.0)	30,285 (100.0)	3,745,652 (100.0)	3,871,459 (100.0)	30,906 (100.0)	3,902,366 (100.0)
	平均残高	3,629,540 (100.0)	25,388 (100.0)	3,654,928 (100.0)	3,761,479 (100.0)	29,554 (100.0)	3,791,033 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	23,227	—	23,227	12,800	—	12,800
	平均残高	29,814	—	29,814	23,783	—	23,783
総合計	期末残高	3,738,595	30,285	3,768,880	3,884,259	30,906	3,915,166
	平均残高	3,659,354	25,388	3,684,742	3,785,263	29,554	3,814,817

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 3. ( ) 内は構成比であります。

# 業務の状況

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成20年度末	平成21年度末
個人預金	2,608,032 (69.6)	2,668,409 (68.4)
法人預金その他	1,137,619 (30.4)	1,233,956 (31.6)
合計	3,745,652	3,902,366

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. ( ) 内は構成比であります。

## 財形預金残高

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
一般財形	20,328	20,245
財形年金	8,434	7,864
財形住宅	2,356	2,145
合計	31,120	30,255

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年度末				平成21年度末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	457,201	457,165	35	—	476,783	476,768	14	—
3か月以上 6か月未満	325,134	325,105	28	—	339,761	339,745	15	—
6か月以上 1年未満	581,718	581,653	64	—	588,395	588,384	10	—
1年以上 2年未満	135,452	135,410	42	—	244,375	244,224	150	—
2年以上 3年未満	223,309	223,175	134	—	168,377	168,283	93	—
3年以上	106,147	106,147	—	—	114,773	114,773	—	—
合計	1,828,964	1,828,658	305	—	1,932,466	1,932,180	285	—

## 貸出金

### 貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成20年度			平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	213,803 (7.0)	49 (18.5)	213,852 (7.0)	187,482 (6.2)	46 (18.4)	187,528 (6.2)
	平均残高	221,825 (7.5)	101 (31.5)	221,927 (7.5)	192,480 (6.4)	56 (21.6)	192,537 (6.4)
証書貸付	期末残高	2,335,142 (76.4)	216 (81.5)	2,335,358 (76.4)	2,368,926 (78.4)	206 (81.6)	2,369,132 (78.4)
	平均残高	2,220,672 (75.6)	221 (68.5)	2,220,894 (75.6)	2,341,850 (77.9)	205 (78.4)	2,342,056 (77.9)
当座貸越	期末残高	466,892 (15.3)	—	466,892 (15.3)	437,655 (14.5)	—	437,655 (14.5)
	平均残高	452,784 (15.4)	—	452,784 (15.4)	440,806 (14.7)	—	440,806 (14.7)
割引手形	期末残高	39,905 (1.3)	—	39,905 (1.3)	28,589 (0.9)	—	28,589 (0.9)
	平均残高	43,886 (1.5)	—	43,886 (1.5)	30,093 (1.0)	—	30,093 (1.0)
合計	期末残高	3,055,742 (100.0)	265 (100.0)	3,056,008 (100.0)	3,022,653 (100.0)	252 (100.0)	3,022,905 (100.0)
	平均残高	2,939,169 (100.0)	323 (100.0)	2,939,492 (100.0)	3,005,232 (100.0)	261 (100.0)	3,005,493 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。



## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年度末
製造業	604,505 (19.8)
農業	2,000 (0.1)
林業	3,864 (0.1)
漁業	248 (0.0)
鉱業	3,734 (0.1)
建設業	174,842 (5.7)
国 電気・ガス・熱供給・水道業	22,734 (0.7)
内 情報通信業	17,812 (0.6)
店 運輸業	71,788 (2.4)
分 卸売・小売業	345,695 (11.3)
金融・保険業	73,508 (2.4)
不動産業	377,331 (12.3)
各種サービス業	337,739 (11.1)
地方公共団体	241,850 (7.9)
その他	778,358 (25.5)
計	3,056,008 (100.0)
特別国際金融取引勘定分	—
合計	3,056,008

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年度末	平成21年度末
設備資金	1,321,205 (43.2)	1,356,121 (44.9)
運転資金	1,734,803 (56.8)	1,666,784 (55.1)
合計	3,056,008 (100.0)	3,022,905 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
有価証券	10,800	14,388
債権	43,694	43,027
商品	—	—
不動産	513,374	453,739
その他	27	27
計	567,895	511,181
保証	1,337,835	1,335,110
信用	1,150,277	1,176,614
合計	3,056,008	3,022,905

	平成21年度末
製造業	576,956 (19.1)
農業、林業	5,562 (0.2)
漁業	204 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,298 (0.1)
建設業	169,662 (5.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	22,064 (0.7)
情報通信業	18,320 (0.6)
運輸業、郵便業	76,312 (2.5)
国 卸売業、小売業	332,541 (11.0)
内 金融業、保険業	76,225 (2.5)
店 不動産業、物品賃貸業	427,723 (14.2)
分 学術研究、専門・技術サービス業	27,237 (0.9)
宿泊業	28,128 (0.9)
飲食業	24,695 (0.8)
生活関連サービス業、娯楽業	67,899 (2.3)
教育、学習支援業	6,294 (0.2)
医療・福祉	85,168 (2.8)
その他のサービス	30,652 (1.0)
地方公共団体	232,204 (7.7)
その他	811,761 (26.9)
計	3,022,905 (100.0)
特別国際金融取引勘定分	—
合計	3,022,905

(注) 1. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度末から業種の表示を一部変更しております。

2. ( ) 内は構成比であります。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
貸出金残高	2,353,484	2,344,766
総貸出に占める割合	77.01%	77.56%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

# 業務の状況

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年度末			平成21年度末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	618,758			583,793		
1年超3年以下	516,463	265,390	251,072	530,882	254,871	276,011
3年超5年以下	414,756	205,179	209,576	401,442	202,401	199,040
5年超7年以下	214,599	106,501	108,098	240,637	100,602	140,034
7年超	824,538	309,379	515,158	828,494	322,528	505,966
期間の定めのないもの	466,892	466,892	—	437,655	437,655	—
合計	3,056,008			3,022,905		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

## 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	1	11	—	—
信用状	999	5,317	994	4,644
保証	1,175	20,691	1,153	19,793
合計	2,175	26,020	2,147	24,438

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
有価証券	62	—
債権	92	181
商品	—	—
不動産	393	405
その他	—	—
計	547	586
保証	11,366	9,886
信用	14,107	13,966
合計	26,020	24,438

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
住宅ローン	753,136	811,997
その他ローン	34,821	30,959
合計	787,957	842,956

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	545	261

## 特定海外債権残高

平成20年度末、平成21年度末ともに、該当ありません。

## 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	20,066	16,517	—	*20,066	16,517	16,517	15,904	—	*16,517	15,904	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	30,255	38,789	9,487	*20,767	38,789	38,789	30,475	12,298	*26,491	30,475	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	50,322	55,307	9,487	40,834	55,307	55,307	46,379	12,298	43,009	46,379	

## 不良債権残高

### 単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権（平成21年度末）

（単位：億円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 58 <15>	48	10	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 234 <103>	86	148	100.0%	破綻先債権 55 <14>	
実質破綻先 176 <88>	133	43	—	—	危険債権 834	504	156	79.0%	延滞債権 1,007 <919>	
破綻懸念先 834	453	207	174		要管理債権※ 89	24	14	42.3%	3ヵ月以上延滞債権 8	
要管理先 134	16	118			小計 1,157 <1,026>	613	318	80.4%	貸出条件緩和債権 80	
要管理先以外 の要注意先 7,634	2,470	5,163			正常債権 29,868	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.7% <3.3%>		リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.8% <3.4%>		
正常先 22,190	22,190				合計 31,025 <30,894>				合計 1,152 <1,023>	
合計 31,025 <30,894>	25,310	5,541	174	—						
			(173)	(131)						

(注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息  
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当額であります。  
 4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

# 業務の状況

## 有価証券

### 有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成20年度			平成21年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	385,764 (48.3)	—	385,764 (45.7)	398,242 (45.2)	—	398,242 (41.0)
	平均残高	416,040 (47.7)	—	416,040 (45.0)	389,637 (46.8)	—	389,637 (43.2)
地方債	期末残高	125,908 (15.7)	—	125,908 (14.9)	141,174 (16.0)	—	141,174 (14.6)
	平均残高	151,537 (17.4)	—	151,537 (16.4)	138,192 (16.6)	—	138,192 (15.3)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社債	期末残高	145,474 (18.2)	—	145,474 (17.2)	191,623 (21.8)	—	191,623 (19.7)
	平均残高	154,103 (17.7)	—	154,103 (16.7)	170,542 (20.5)	—	170,542 (18.9)
株式	期末残高	120,769 (15.1)	—	120,769 (14.3)	126,966 (14.4)	—	126,966 (13.1)
	平均残高	117,643 (13.5)	—	117,643 (12.7)	104,240 (12.5)	—	104,240 (11.5)
その他の証券	期末残高	21,633 (2.7)	45,285 (100.0)	66,919 (7.9)	23,237 (2.6)	89,439 (100.0)	112,676 (11.6)
	平均残高	32,193 (3.7)	52,935 (100.0)	85,129 (9.2)	30,097 (3.6)	70,142 (100.0)	100,240 (11.1)
うち外国債券	期末残高	—	43,111 (95.1)	43,111 (5.1)	—	86,754 (96.9)	86,754 (8.9)
	平均残高	—	49,907 (94.2)	49,907 (5.3)	—	67,352 (96.0)	67,352 (7.4)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	799,550 (100.0)	45,285 (100.0)	844,835 (100.0)	881,244 (100.0)	89,439 (100.0)	970,683 (100.0)
	平均残高	871,518 (100.0)	52,935 (100.0)	924,454 (100.0)	832,709 (100.0)	70,142 (100.0)	902,852 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

### 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	—	—
地方債	55,172	92,462
政府保証債	7,185	5,200
合計	62,358	97,662

### 公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	22,384	11,887
地方債	125	1,145
政府保証債	—	—
合計	22,509	13,033
証券投資信託	23,309	25,726



## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	253,166	1,701	165,348	1,660
商品地方債	9,825	56	4,842	526
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	262,991	1,758	170,191	2,187

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成20年度末	21,608	11,038	206,275	30,842	71,817	
	平成21年度末	6,533	137,291	65,148	42,069	105,198	42,000	—	398,242
地方債	平成20年度末	36,096	31,757	15,177	20,331	22,545	—	—	125,908
	平成21年度末	20,298	23,614	38,149	16,974	42,137	—	—	141,174
短期社債	平成20年度末	—							—
	平成21年度末	—							—
社債	平成20年度末	22,461	41,027	50,421	20,329	11,235	—	—	145,474
	平成21年度末	23,773	56,251	56,929	33,020	17,859	3,788	—	191,623
株式	平成20年度末							120,769	120,769
	平成21年度末							126,966	126,966
その他の証券	平成20年度末	3,690	9,808	8,329	8,244	10,366	21,635	4,844	66,919
	平成21年度末	6,455	29,420	12,581	19,791	15,413	23,010	6,003	112,676
うち外国債券	平成20年度末	3,346	5,966	5,793	677	7,866	19,461	—	43,111
	平成21年度末	4,899	23,958	10,472	14,870	12,227	20,325	—	86,754
うち外国株式	平成20年度末							—	—
	平成21年度末							—	—

## 時価情報

### 有価証券関係

平成20年度

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,666	4

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成20年度末				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債	券	1,438	1,460	22	22	—
	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	1,438	1,460	22	22	—
そ	の他	—	—	—	—	—
合	計	1,438	1,460	22	22	—

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成20年度末				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	97,134	108,684	11,550	22,263	10,713
債	券	598,734	603,140	4,406	4,805	399
	国債	382,909	385,764	2,855	2,958	103
	地方債	125,089	125,908	818	948	129
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	90,735	91,468	733	898	165
そ	の他	72,153	60,963	△11,190	583	11,774
合	計	768,022	772,788	4,765	27,652	22,886

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、10,372百万円(うち、株式8,963百万円、その他1,408百万円)であります。

また、当該減損処理にあたり、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,525百万円増加、「繰延税金資産」は1,004百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,521百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップションのボラティリティをもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し算出した現在価値であります。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	153,312	1,225	9,661

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度末
満期保有目的の債券	
非公募事業債	52,567
子会社株式及び出資金	1,444
その他有価証券	
非上場株式	12,037
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金	4,558

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成20年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	80,166	355,696	177,102	44,181
国債	21,608	217,313	102,660	44,181
地方債	36,096	46,934	42,876	—
短期社債	—	—	—	—
社債	22,461	91,448	31,564	—
その他	3,346	18,138	17,557	21,635
合計	83,513	373,834	194,659	65,817

# 業務の状況

平成21年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8

## 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	30,706	31,157	451
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	30,706	31,157	451
	そ の 他	—	—	—
	小 計	30,706	31,157	451
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	21,110	20,686	△423
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	21,110	20,686	△423
	そ の 他	—	—	—
	小 計	21,110	20,686	△423
合 計		51,816	51,844	28

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

## 3. 子会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	平成21年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1,359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	90,883	55,391	35,491
	債 券	566,870	556,978	9,892
	国 債	301,658	297,338	4,320
	地 方 債	141,174	137,894	3,279
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	124,037	121,745	2,291
	そ の 他	59,417	58,667	750
小 計	717,171	671,036	46,134	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	24,246	29,712	△5,465
	債 券	112,354	113,089	△735
	国 債	96,583	97,271	△687
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	15,770	15,817	△47
	そ の 他	47,619	53,977	△6,357
小 計	184,220	196,778	△12,558	
合 計	901,391	867,815	33,575	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度末	
	貸借対照表計上額	
株 式	11,789	
そ の 他	4,327	
合 計	16,117	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	14,996	3,115	929	
債 券	132,955	1,294	6	
国 債	90,044	1,124	6	
地 方 債	41,149	159	—	
短 期 社 債	—	—	—	
社 債	1,760	10	—	
そ の 他	7,425	149	428	
合 計	155,376	4,559	1,364	

#### 6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券150百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

#### 7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、173百万円（うち、株式148百万円、社債25百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

## 金銭の信託関係

### 1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	6,000	—

### 2.満期保有目的の金銭の信託

平成20年度末、平成21年度末ともに、該当ありません。

### 3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成20年度末、平成21年度末ともに、該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

### ○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
評価差額	5,502	34,192
その他有価証券	5,502	34,192
(△)繰延税金負債	1,621	12,975
その他有価証券評価差額金	3,880	21,217

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額平成20年度末736百万円(益)、平成21年度末616百万円(益)を含めております。

## デリバティブ取引情報

平成20年度

### 1.取引の状況に関する事項

	平成20年度
(1) 取引の内容	当行におけるデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関連では、先物為替予約・直物為替先渡取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引・個別株オプション取引、その他として複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引であります。
(2) 取組方針	お取引先の多様なニーズに対して積極的にお応えするほか、当行自身のニーズとして、資金の運用・調達取引を中心にデリバティブ取引を行っております。また、トレーディング取引においては、予め取り扱う取引の種類と限度を定め、リスク量が過大とならないよう取り組むこととしております。なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が高い特殊な取引(レバレッジ効果が高い取引)は行わない方針であります。
(3) 利用目的	お取引先のニーズにお応えするほか、当行の資産・負債の金利リスク、価格変動リスクおよび為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を利用しております。また、トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほか、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的としてデリバティブ取引を利用しております。
(4) リスクの内容	当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスク等を有しております。市場リスクとは、デリバティブの価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行ではお取引先のニーズにお応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的なカバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリスク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リスクを回避しております。信用リスクとは、取引の相手方が倒産などにより契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。先物取引など上場されている取引については信用リスクはほとんどなく、金利スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスクは極めて低いものと認識しております。
(5) リスク管理体制	デリバティブ取引の取り扱いについては、予め定められた規程・方針の下に行うこととし、市場証券部のミドルおよびバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の管理・把握を行い、また、定期的に経営陣ならびにリスク管理専門担当部署であるリスク統括部に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。特にトレーディング取引については、市場証券部のミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。経営陣は、市場証券部のミドルから個別報告を受けるほか、定期的に開催されるALM委員会において、預金・貸出金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。
(6) 定量的情報に関する補足説明	デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2.取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	建	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—
取引所	金利オプション	建	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—
	金利先渡契約	建	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—
店頭		受取固定・支払変動	4,541	4,126	53	53
	金利スワップ	受取変動・支払固定	4,541	4,126	△38	△38
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	建	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—
	その他	建	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—
合計				15	15	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	建	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	建	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—
	通貨スワップ		347,548	246,403	537	537
店頭	為替予約	建	9,476	—	△164	△164
	買	建	13,691	—	208	208
	通貨オプション	建	219,665	173,674	△16,590	297
	買	建	215,121	170,076	16,590	2,104
	その他	建	1,356	1,111	△42	△42
	買	建	1,191	974	104	104
合計					643	3,045

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

### (5) 商品関連取引

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成21年度

## 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品 取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,450	3,710	80	80	
		受取変動・支払固定	4,450	3,710	△47	△47	
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—
買		建	—	—	—	—	
その他	売	建	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	
合	計			32	32		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品 取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		259,696	195,531	438	438	
	為替予約	売	建	7,144	372	△173	△173
		買	建	11,236	188	224	224
	通貨オプション	売	建	213,032	157,539	△18,344	△729
		買	建	206,600	153,352	18,344	3,176
	その他	売	建	1,607	1,242	△75	△75
買		建	1,475	1,140	146	146	
合	計			559	3,006		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。



- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

### ■外国・内国為替等

#### 外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成20年度	平成21年度
仕向為替	売渡為替	1,384	1,463
	買入為替	142	109
被仕向為替	支払為替	928	926
	取立為替	361	310
合計		2,817	2,810

#### 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		平成20年度末	平成21年度末
国内店分		363	811
海外店分		—	—
合計		363	811

#### 内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成20年度		平成21年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	17,087	165,171	17,335	155,907
	被仕向	17,055	159,358	16,976	151,431
代金取立	仕向	167	6,319	156	1,975
	被仕向	223	3,293	195	2,632

#### 私募債取扱件数

(単位：件)

		平成20年度	平成21年度
代表受託		2	—
副受託		—	—
合計		2	—

## オフバランス取引情報

### 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成20年度末		平成21年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利および通貨スワップ	3,566	35	2,685	32
先物外国為替取引	187	6	174	4
金利および通貨オプション	2,151	262	2,066	270
その他の金融派生商品	25	2	30	2
合計	5,930	307	4,957	309

(注) 1. 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。

2. 与信相当額は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前の金額であります。

3. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている金融商品取引所取引、及び原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成20年度末	平成21年度末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	43	12
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	43	12

### 与信関連取引

(単位：億円)

	平成20年度末	平成21年度末
	契約金額	契約金額
コミットメント	10,722	10,930
保証取引	260	247
その他	—	—
合計	10,982	11,177

### 決算公告

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しています。

アドレスは次のとおりです。

<http://www.juroku.co.jp/>

# 自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示  
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

## ■ 連結・単体に係る定性的な事項（平成21年度）

（平成20年度との変更箇所につきましては下線を引いております。）

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭51年大蔵省令第28号。「連結財務諸表規則」）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社であります。

名称	主要な業務の内容
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務
株式会社十六ディーシーカード	クレジットカード業務
株式会社十六ジェーシービー	クレジットカード業務
十六リース株式会社	リース業務
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業務
十六信用保証株式会社	信用保証業務
十六キャピタル株式会社	投融資業務

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

控除項目の対象となる会社（子法人等）は3社であります。

名称	主要な業務の内容
十六フロンティア投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号	ベンチャー企業への投資業務
十六フロンティア第2号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務

(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

(6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

平成21年3月末	
自己資本調達手段	概要
普通株式(366,855千株)	完全議決権株式
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金	期間10年。期限前弁済を可能とする特約を付している。
180億円	
劣後特約付社債	期間10年。5年経過後の利払日ごとに期限前償還の特約を付している。
300億円	

平成22年3月末	
自己資本調達手段	概要
普通株式(366,855千株)	完全議決権株式
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金	期間10年。期限前弁済を可能とする特約を付している。
280億円	
劣後特約付社債	期間10年。5年経過後の利払日ごとに期限前償還の特約を付している。
300億円	

（注）普通株式につきましては、発行済株式総数を記載しております。

### 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価は「Tier I 比率」及び「統合リスク管理」によって行っております。

「Tier I 比率」は、第11次中期経営計画（平成21年度～平成23年度）において、最終年度末の目標値を「7%以上（単体）」としております。

「統合リスク管理」は、様々なリスクを統計的手法により計量化し、Tier I の範囲にリスク量が収まるようにコントロールすることで、経営の健全性の確保を目指すものであります。

具体的には、まず、半期ごとの業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR（バリュー・アット・リスク）等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分します。それをもとに、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールを行います。統合リスク管理の状況は毎月開催される取締役会等に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

なお、リスク量の計算は、信用リスクはモンテカルロシミュレーション法により、市場リスクは分散・共分散法により、それぞれVaRを算出しております（市場リスクのうち計量化不可能なものは残高の一定割合をリスクと見なしております。）。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減

少ないし消失し、当行グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治又は経済情勢等により当行グループが損失を被るリスクを、カウンター・リスクといいます。

貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制のもとで厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。

ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めることで、与信ポートフォリオの改善に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を行い、信用リスク改善に向けた取組を行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状況の変化があった時には、信用格付を随時見直す態勢としております。信用格付は自己査定と一体化しており、適正な償却・引当や信用リスクの計量化を行う際の基礎となっております。

また、信用リスク量については、社団法人全国地方銀行協会で共同開発した「信用リスク情報統合システム」を用いて、モンテカルロシミュレーション法にて算出しております（保有期間1年・信頼水準99%）。

与信集中リスクの管理としては、「与信ポートフォリオ管理規程」により、「個社別（企業グループ単位）に格付、業種に応じた与信限度額を定め、限度額の範囲に収まるようコントロールすることで与信集中排除に努めております。加えて、特定業種への与信集中を排除するため、特に残高が大きく、相応にリスクのある業種について、業種別ガイドラインを定め、毎月残高管理を行っております。」

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、毎月開催されるALM委員会において経営陣に報告し、対応を協議しております。

なお、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、次の通り、貸倒引当金を計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込

額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

## (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項

自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額の算出には、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を採用しております。

リスク・ウェイトの判定にあたっては、エクスポージャーの種類にかかわらず、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ② 株式会社日本格付研究所（JCR）
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービシズ（S&P）
- ⑤ フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理上におけるリスク削減手法として、債権保全の必要度に応じ、担保・保証を債務不履行に備えて債務の弁済を確保する信用補完手段として位置付けております。なお、信用リスク削減手法としての担保・保証については、「特定の銘柄やカテゴリーに集中したものではありません。」

担保・保証に関する手続や評価については、当行が定める「標準手続」「自己査定基準」「各種マニュアル」等により、適切な事務の取扱い並びに適切な評価・管理を行っております。

自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」「保証及びクレジット・デリバティブ」「貸出金と自行預金の相殺」「ネットティング」を勘案しております。

「適格金融資産担保」については、「包括的手法」を適用しており、現金及び自行預金・上場会社の株式・日本国政府や海外の中央政府などが発行する債券を担保として用いております。

「保証及びクレジット・デリバティブ」については、国・政府関係機関・地方公共団体による保証、適格格付機関により自己資本比率告示に定める「4-2」以上の信用リスク区分に対応する格付を付与された事業法人による保証などを用いております。

「貸出金と自行預金の相殺」については、債務者の預金のうち、担保となっていない定期預金を用いております。

「ネットティング」については、派生商品取引のうち法的に有効なネットティング契約下にある取引に対してネットティング効果を勘案しております。ネットティング



の法的有効性は、基本契約書及び個別契約書に関し弁護士等による法的見解を取得し、確認しております。ネットینگ対象の取引種類・範囲については、金利関連デリバティブ、外為関連デリバティブを対象とし、各カテゴリー内の取引相互においてネットینگ効果を勘案した与信相当額を算出しております。

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行で利用している派生商品取引は、主に外為関連取引や金利関連取引であり、市場リスク及び信用リスクを有しております。

市場リスクは、派生商品取引の市場価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行では、お取引先のニーズにお応えして取り扱う派生商品取引に対しては効果的なカバー取引を行い、トレーディング取引は予め資本配賦に基づいて経営体力の範囲でリスク限度額を定め、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理しております。また、万一当行の信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

信用リスクは、取引の相手方が倒産などにより契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。外為関連取引などの店頭取引の相手方は信用度の高い金融機関・事業法人であります。金融機関については、格付等に応じた与信限度額を設定することにより、また、事業法人については、格付や取引期間に応じて与信限度額を設定し、国内与信と一体で保全状況等を考慮した信用リスク管理を行っております。

派生商品取引の取扱いについては、予め定められた規程、方針のもとに行うこととし、市場証券部のミドル及びバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量等の把握・管理を行っております。また、市場証券部のミドルは定期的に経営陣並びにリスク管理部署であるリスク統括部宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。

特にトレーディング取引については、市場証券部のミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。

経営陣は、市場証券部のミドルから個別報告を受けるほか、毎月開催されるALM委員会において、預金・貸出金・有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### <取引の内容>

当行は、特別目的会社（SPC）が顧客手形債権を取得し、当該手形債権を裏付けとする責任財産限定特約付ローン（ABL）を発行するプログラムにおいて、その設立及び運営に主体的に関与しており、この取引を証券化取引（オリジネーター）として整理しております。また、顧客債権や資産を裏付けとする責任財産限定特約付ローン（ABL）を発行するプログラムに

において、ローンの貸付人として参加しており、こうした取引を証券化取引（投資家）として整理しております。

#### <取引に対する取組方針>

新規の証券化又は再証券化の予定はありません。

#### <取引にかかわるリスクの内容>

証券化取引（オリジネーター）の取扱いについては、SPCが譲渡人より手形債権を購入する際に信用補完の提供を受けるためにディスカウントが実施されており、当行がこのプログラムの設立及び運営にあたり、信用補完を提供している事実はありません。

手形債権プールに生じる貸倒損失が支払留保金を超過し、ローン元本が毀損するリスクを有しておりますが、手形債権プールに生じる貸倒損失の実績について事後的モニタリングを実施する管理態勢を構築しております。

証券化取引（投資家）の取扱いについては、債券等への投資は裏付資産の種類に応じて投資枠や格付ごとの投資限度額を定め、リスクの度合いに応じた投資体制をとり、裏付資産のデューデリジェンスを十分に実施し、慎重な投資判断を行っております。また、貸出金についても、ストラクチャー上のリスクやキャッシュ・フローの見通し等を十分に精査し、慎重な与信判断を行っております。

顧客債権の延滞及び貸倒に伴う損失もしくは原資産の毀損等の状況によっては、ABLもしくは責任財産限定特約付証券（ABS）の元本返済及び利払いに必要な金額の合計額を下回るリスクがありますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施する管理態勢を構築しております。

#### <取引に関わるリスク管理態勢>

証券化取引の取扱いについては、貸倒実績等の変化を正確に把握する事後的モニタリングの厳正な運用のもとに行っております。

証券化取引の取組にあたっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、高度かつ厳正なリスク管理態勢の構築に努めております。

### (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を採用しております。

また、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

### (3) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引（オリジネーター）として整理した取引は、その経済的実態は「顧客債権流動化の支援」であり、当行資産の売却や当行の資金調達を意図したものではありません。従いまして、その会計方針は通常の貸出取引と基本的には変わりません。

また、証券化取引（投資家）として整理した取引の会計方針も同様に、通常の貸出取引と基本的には変わらないものではありません。

## (4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ② 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S&P)
- ⑤ フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員等の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類の上、管理を行っております。

また、大規模災害等外生的な事象による業務中断のリスクに対して「業務継続計画」を策定し、リスク軽減に向けた態勢の整備を行っております。

さらに、算出されたオペレーショナル・リスク量に対し、統合リスク管理の中でリスク資本を配分し、リスクのコントロールを図るようしております。

なお、オペレーショナル・リスクのうち、主要なリスクである「事務リスク」と「システムリスク」については、それぞれ次のような方針及び手続によりリスク管理を行っております。

#### <事務リスク>

事務リスクを「役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失等を被るリスク」と定義し、銀行業務の多様化・複雑化に適応しつつ、お客様の信頼を維持・向上させていくため、厳正な事務処理に努めております。

事務事故（現金事故・内国為替事故等）が発生した場合には、主管部署である事務部宛に情報を集約した上で、必要に応じて関連部署・取締役会等に報告がなされます。その過程で「事務リスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析の上、行内で情報を共有化し、改善を図るという体制となっております。

また、「事務ミス記録票」を用いてミス再発防止策の周知徹底を図り、事務管理態勢の強化に努めるとともに、「事務品質向上会議」を通じて、スキル向上・知識の共有化・体制の改善に努め、事務リスク軽減を図っております。

#### <システムリスク>

システムリスクを「コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等により損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」と定義しております。行内規程に従って、システムリスクを適正に把握し、適正なリスク管理を行うことにより、安定的なシステム運行並びに迅速な障害対応体制の確立に努めております。

主管部署である事務部は、システム総合管理部署

として全システムを管理しており、システム障害の発生状況やシステムリスクの管理状況を把握し、対応を策定するとともに、関連部署・取締役会等へ報告を行います。この過程で「システムリスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析の上、開発部署全体で情報を共有化し、改善を図る体制となっております。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を採用しております。

## 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管理方針」を制定しております。また、「市場リスク管理方針」に則り、市場リスクの特定、担当部署の役割、評価及びモニタリングの方法、並びに市場リスクのコントロール及び削減に関する取り決めを明確にするために「市場リスク管理規程」を制定しております。

出資等は、取引の深耕等を目的とした政策投資目的のものと同投資目的のものがあり、それぞれについて規程を制定し、適正な業務運営体制の確保に努めております。また、リスク量が一定のリスク資本内に収まるようにコントロールすることで健全性を確保しております。

投資金額については、先行きの金利や株価等の見通しに基づき、他の運用対象を含めた市場部門全体での期待収益率や許容されるリスク量等をもとに、半期ごとにポートフォリオ計画を策定し、ALM委員会での討議を経て常務会にて決定しております。

株式等の価格変動リスク量の計測は、原則としてVaR法によって行っております（信頼水準：99%、保有期間：政策投資株式は6ヶ月、純投資株式は3ヶ月）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、日次で時価及びリスク量の管理を行い、一定の評価損が生じた場合は、継続保有すべきか否かを見直すとともに、リスク量が一定のリスク資本を超過した場合には、対応方針やリスクコントロール策をALM委員会において討議する体制としております。

株式等の評価方法は、以下の通りとしております。

- ・ 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券のうち、
  - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの …… 移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

「市場リスク管理方針」のもと、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクを主な市場リスクととらえ、市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを基本方針としております。

市場リスクを適切にコントロールするため、統合リスク管理のもと、半期ごとに業務別（預金・貸出金、円貨債券、外貨債券、純投資株式、政策投資株式、公募投資信託、その他の有価証券等）にリスク資本を配分するとともに、ポジション運用枠（投資額又は保有額の上限）及び損失限度額、協議ポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を設定しております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況については、月次でALM委員会及び取締役会に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

### (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

預金・貸出金の金利リスクや有価証券・デリバティブ等市場関連取引のリスク量は、原則としてVaR法（分散・共分散法）により、ALMシステム等を用いて日次及び月次で計測しております（信頼水準：99%、保有期間：10日～6ヶ月、取引データ観測期間：1年、コア預金の概念及び貸出金における期限前返済は考慮しておりません。）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、10BPV（テン・ベースポイントバリュー）、修正デュレーションなどのリスク指標分析、シミュレーション分析など、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組み合わせて活用しております。

さらに、バックテスト（リスク量計測に使用するVaRの算出方法が適正であるかを事後的に確認する作業）やストレステスト（金利・株価・為替などの市場のリスク要因が極端に変動した場合に、ポートフォリオ及び財務内容に与える影響を測定する作業）などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

# 自己資本の充実の状況等について

## ◆ 連結に係る定量的な事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成20年度	平成21年度
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	平成20年度	平成21年度
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	25,357	25,357
利益剰余金	105,471	112,137
自己株式（△）	1,276	1,381
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,278	1,276
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	18,806	19,816
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
〔基本的項目〕 計 (A)	183,920	191,493
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,169
一般貸倒引当金	15,605	15,063
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	48,000	58,000
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	48,000	58,000
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕 計 (B)	74,001	83,233
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額（△）	—	—
〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	257,922	274,726
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,122	5,615
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,561	1,465
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	—	—
控除項目不算入額（△）	—	—
〔控除項目〕 計 (E)	6,683	7,081
自己資本額 (D) - (E) (F)	251,238	267,644
資産（オン・バランス）項目	2,298,839	2,214,998
オフ・バランス取引等項目	47,312	48,212
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	150,799	146,955
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,496,951	2,410,166
連結自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.06%	11.10%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.36%	7.94%



### 3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目 （単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年度	平成21年度
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	110	91
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	16
我が国の政府関係機関向け	75	162
地方三公社向け	40	41
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	483	501
法人等向け	42,555	39,952
中小企業等向け及び個人向け	15,958	16,965
抵当権付住宅ローン	5,623	5,553
不動産取得等事業向け	14,240	13,839
三月以上延滞等	459	631
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	852	671
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	4,368	4,102
上 記 以 外	6,826	5,686
証券化（オリジネーターの場合）	21	21
証券化（オリジネーター以外の場合）	335	363
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	91,953	88,599

#### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	6,031	5,878
うち基礎的手法	6,031	5,878

#### (3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成20年度	平成21年度
連結自己資本比率	10.06%	11.10%
連結基本的項目比率	7.36%	7.94%

#### (4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
連結総所要自己資本額 （リスク・アセット等合計×4%+控除項目計）	106,561	103,488

#### ・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年度	平成21年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	54	48
短期の貿易関連偶発債務	42	35
特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	83	105
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	191	149
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	683	610
（うち有価証券の保証）	458	388
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	6	5
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	76	130
派 生 商 品 取 引	721	793
（1）外 為 関 連 取 引	922	962
（2）金 利 関 連 取 引	3	4
（3）金 関 連 取 引	—	—
（4）株 式 関 連 取 引	—	—
（5）貴金属（金を除く。）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	204	172
長 期 決 済 期 間 取 引	—	7
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	32	42
合 計 ②	1,892	1,928
① + ②	93,846	90,528



# 自己資本の充実の状況等について

## 4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）及び期末残高（種類別・区分ごとの内訳）（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
			貸出金等		債券		デリバティブ取引	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
	4,307,913	4,468,879	3,515,136	3,655,092	759,387	780,415	33,389	33,371

（単位：百万円）

	平成20年度					
	信用リスク エクスポージャー 期末残高					うち三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	4,292,470	3,598,615	667,931	25,923	23,524	
国外計	49,607	6,047	38,711	4,848	1,153	
地域別合計	4,342,077	3,604,663	706,642	30,771	24,678	
製造業	647,860	619,641	15,501	12,717	2,941	
農林業	5,974	5,974	—	—	119	
漁業	270	270	—	—	—	
鉱業	3,738	3,730	—	8	41	
建設業	139,456	135,938	3,506	10	2,992	
電気・ガス・水道業	38,976	29,640	9,336	—	—	
運輸・通信業	96,411	90,487	5,922	2	538	
卸売業	204,129	191,511	4,149	8,467	1,209	
小売業	117,798	113,837	3,678	282	1,127	
飲食業	21,968	21,798	170	—	637	
金融・保険業	629,816	516,811	103,770	9,235	—	
不動産業	388,120	384,797	3,323	—	7,383	
サービス業	303,286	294,980	8,270	34	2,477	
国・地方公共団体	786,426	244,807	541,618	—	—	
個人	738,815	738,803	—	12	4,055	
その他	219,026	211,633	7,392	0	1,153	
業種別合計	4,342,077	3,604,663	706,642	30,771	24,678	
1年以下	1,149,716	1,065,938	81,959	1,819		
1年超3年以下	412,116	308,599	87,590	15,925		
3年超5年以下	731,847	446,570	274,512	10,764		
5年超7年以下	311,882	233,262	76,751	1,869		
7年超10年以下	345,702	222,458	122,852	391		
10年超	1,233,639	1,170,662	62,975	1		
期間の定めのないもの	157,172	157,172	—	—		
残存期間別合計	4,342,077	3,604,663	706,642	30,771		

(単位：百万円)

	平成21年度				
	信用リスク エクスポージャー 期末残高				うち三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	
国内計	4,442,185	3,655,220	760,744	26,220	25,521
国外計	75,268	9,152	61,328	4,788	1,532
地域別合計	4,517,454	3,664,372	822,072	31,009	27,054
製造業	607,151	574,264	19,703	13,182	6,308
農業、林業	5,548	5,548	—	—	125
漁業	224	224	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,264	3,255	—	8	38
建設業	127,290	124,665	2,620	4	3,033
電気・ガス・熱供給・水道業	39,305	28,964	10,340	—	—
情報通信業	20,270	18,339	1,920	9	9
運輸業、郵便業	83,729	78,074	5,655	—	180
卸売業、小売業	302,846	285,692	7,477	9,676	1,642
金融業、保険業	822,157	647,526	166,590	8,040	200
不動産業、物品賃貸業	414,425	411,625	2,799	—	7,190
学術研究、専門・技術サービス業	24,093	23,981	70	42	229
宿泊業	26,679	26,353	325	—	326
飲食業	18,564	18,393	170	—	478
生活関連サービス業、娯楽業	71,735	66,880	4,849	5	905
教育、学習支援業	6,163	5,962	200	—	21
医療・福祉	93,705	93,189	500	16	183
その他のサービス	29,340	27,288	2,052	—	516
国・地方公共団体	772,163	235,087	537,075	—	—
個人	780,198	780,177	—	21	4,131
その他	268,596	208,875	59,720	—	1,533
業種別合計	4,517,454	3,664,372	822,072	31,009	27,054
1年以下	1,206,703	1,151,121	53,595	1,986	
1年超3年以下	584,430	333,483	233,993	16,952	
3年超5年以下	559,639	382,268	166,852	10,518	
5年超7年以下	349,900	243,605	105,049	1,245	
7年超10年以下	426,507	230,322	195,880	304	
10年超	1,255,141	1,188,438	66,702	—	
期間の定めのないもの	135,132	135,132	—	—	
残存期間別合計	4,517,454	3,664,372	822,072	31,009	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーの期中平均残高及び期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。なお、期中平均残高の算出方法は、四半期ごとの期末残高から算出しております。
2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。

# 自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	21,453	△3,143	18,310	18,310	△654	17,656
個別貸倒引当金	32,830	7,736	40,566	40,566	△8,081	32,485
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	54,284	4,592	58,877	58,877	△8,735	50,141

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成20年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	32,830	7,736	40,566
国外計	—	—	—
地域別合計	32,830	7,736	40,566
製造業	4,269	1,605	5,875
農林業	121	8	130
漁業	6	△5	0
鉱業	32	△7	25
建設業	9,055	1,234	10,290
電気・ガス・水道業	1	32	33
運輸・通信業	74	336	411
卸売業	2,365	△123	2,241
小売業	1,539	208	1,748
飲食業	2,644	△1,248	1,396
金融・保険業	367	△166	201
不動産業	2,062	8,985	11,047
サービス業	7,429	△3,267	4,162
国・地方公共団体	—	—	—
個人	2,611	301	2,913
その他	247	△158	89
業種別合計	32,830	7,736	40,566

(単位：百万円)

	平成21年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	40,566	△8,081	32,485
国外計	—	—	—
地域別合計	40,566	△8,081	32,485
製造業	5,873	181	6,055
農業、林業	130	19	149
漁業	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△2	23
建設業	10,290	△52	10,237
電気・ガス・熱供給・水道業	33	△14	18
情報通信業	227	△88	139
運輸業、郵便業	411	△222	188
卸売業、小売業	3,962	△1,041	2,921
金融業、保険業	200	△120	80
不動産業、物品賃貸業	11,094	△5,560	5,534
学術研究、専門・技術サービス業	301	56	358
宿泊業	663	△108	554
飲食業	1,424	△896	528
生活関連サービス業、娯楽業	1,009	△71	938
教育、学習支援業	87	△19	67
医療・福祉	1,002	82	1,084
その他のサービス	824	△533	291
国・地方公共団体	—	—	—
個人	2,913	322	3,235
その他	89	△12	77
業種別合計	40,566	△8,081	32,485

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成20年度
製造業	—
農林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	176
電気・ガス・水道業	—
運輸・通信業	—
卸売業	—
小売業	0
飲食業	—
金融・保険業	—
不動産業	369
サービス業	—
国・地方公共団体	—
個人	55
その他	—
業種別合計	600

（単位：百万円）

	平成21年度
製造業	34
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	147
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	79
学術研究、専門・技術サービス業	—
宿泊業	—
飲食業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他のサービス	—
国・地方公共団体	—
個人	40
その他	—
業種別合計	301

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高  
（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

	平成20年度		平成21年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	24,027	1,024,502	71,361	1,161,632
10%	—	234,072	—	211,880
20%	147,953	6,692	152,213	14,018
35%	—	401,725	—	396,703
50%	133,414	12,898	129,007	14,098
75%	—	526,460	—	564,544
100%	92,052	1,607,445	85,335	1,492,505
150%	1,153	3,608	3,539	4,106
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	398,601	3,817,406	441,457	3,859,490

（注）1. 信用リスク削減手法として保証の効果をも勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。  
2. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

# 自己資本の充実の状況等について

## 5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成20年度	平成21年度
現金及び自 行 預 金	65,093	91,709
適 格 債 券	15,047	75,000
適 格 株 式	4,464	6,744
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	84,606	173,454
適 格 保 証	71,710	104,820
適 格 クレジット・デリバティブ	—	13
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	71,710	104,834

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成20年度	平成21年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
18,547	20,217

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度	平成21年度
派 生 商 品 取 引	30,771	30,991
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	30,661	30,849
金 利 関 連 取 引	110	142
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 ( 金 関 連 取 引 を 除 く。)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	177
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	5,145	4,381
合 計 (A)	25,626	26,787
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	18,547	20,217
グロスのアドオンの合計額 (C)	12,224	10,951
(B) + (C) - (A)	5,145	4,381

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度	平成21年度
派 生 商 品 取 引	30,771	30,991
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	30,661	30,849
金 利 関 連 取 引	110	142
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 ( 金 関 連 取 引 を 除 く。)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	177
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	5,145	4,381
合 計	25,626	26,787



(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）（オフ・バランス取引は含んでおりません。）

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
原資産の合計額	2,099	2,004

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
手形債権	2,099	2,004
合計	2,099	2,004

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額

(単位：百万円)

平成20年度		平成21年度	
三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
手形債権	2,630	2,653
合計	2,630	2,653

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	2,630	21	2,653	21
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,630	21	2,653	21

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

# 自己資本の充実の状況等について

・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成20年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)  
 裏付資産：商業手形  
 クーポンタイプ：固定

実行日	21年1月	21年2月		21年3月	
予定弁済期日	21年4月	21年4月	21年5月	21年5月	21年6月
実行金額 (百万円)	563	1,051	507	1,111	442
劣後比率	11.00%	11.06%		12.07%	

<平成21年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)  
 裏付資産：商業手形  
 クーポンタイプ：固定

実行日	22年1月	22年2月		22年3月	
予定弁済期日	22年4月	22年4月	22年5月	22年4月	22年5月
実行金額 (百万円)	573	993	487	170	997
劣後比率	11.59%	9.95%		12.31%	

・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

## (2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
商業用不動産	4,788	4,498
施設整備事業 (PFI)	4,653	5,927
事業キャッシュ・フロー	722	420
社債・ローン (*)	876	—
合計	11,041	10,846

(\*) シンセティック債務担保証券を含んでおります。

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,396	11	400	3
50%	722	14	420	8
100%	8,606	280	9,801	328
150%超	315	29	224	23
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	11,041	335	10,846	363

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
747	584

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。）

### (1) 連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	110,328		117,276	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	14,758		14,487	
合計	125,086	125,086	131,764	131,764

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
売却損益額	△4,226	2,214
償却損益額	9,279	327

### (3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
10,723	29,702

### (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

### <平成20年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	51,406
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	31,595
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	16,284
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	3,526

### <平成21年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	30,118
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	17,030
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	10,301
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	2,786

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

# 自己資本の充実の状況等について

## ■ 単体に係る定量的な事項

### 1. 自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成20年度	平成21年度
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	25,366	25,366
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	83,323	89,884
その他	—	—
自己株式（△）	1,515	1,620
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,275	1,274
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
※繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計（上記各項目の合計額）	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
【基本的項目】 計 (A)	162,893	169,349
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
自己資本		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,169
一般貸倒引当金	15,215	14,675
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	48,000	58,000
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	48,000	58,000
補完的項目不算入額（△）	—	—
【補完的項目】 計 (B)	73,611	82,844
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額（△）	—	—
【準補完的項目】 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	236,505	252,194
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	5,122	5,615
告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	—	—
控除項目不算入額（△）	—	—
【控除項目】 計 (E)	5,122	5,615
自己資本額 (D) - (E) (F)	231,382	246,578
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	2,250,530	2,166,750
オフ・バランス取引等項目	45,890	47,036
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	138,099	134,287
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,434,520	2,348,074
単体自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	9.50%	10.50%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	6.69%	7.21%

## 2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年度	平成21年度
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	110	91
国際開発銀行向け	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	16
我が国の政府関係機関向け	75	162
地方三公社向け	40	41
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	492	509
法人等向け	41,828	39,291
中小企業等向け及び個人向け	15,741	16,735
抵当権付住宅ローン	5,623	5,553
不動産取得等事業向け	14,212	13,812
三月以上延滞等	439	611
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	852	671
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
出 資 等	4,379	4,111
上 記 以 外	5,866	4,677
証券化（オリジネーターの場合）	21	21
証券化（オリジネーター以外の場合）	335	363
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計 ①	90,021	86,670

### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	5,523	5,371
うち基礎的手法	5,523	5,371

### (3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成20年度	平成21年度
単体自己資本比率	9.50%	10.50%
単体基本的項目比率	6.69%	7.21%

### (4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
単体総所要自己資本額 （リスク・アセット等合計×4%+控除項目計）	102,503	99,538

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成20年度	平成21年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	54	48
短期の貿易関連偶発債務	42	35
特定の取引に係る偶発債務 （うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	83	105
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	191	149
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	626	563
（うち有価証券の保証）	401	341
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	6	5
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	76	130
派 生 商 品 取 引	721	793
（1）外 為 関 連 取 引	922	962
（2）金 利 関 連 取 引	3	4
（3）金 関 連 取 引	—	—
（4）株 式 関 連 取 引	—	—
（5）貴金属（金を除く。）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	204	172
長 期 決 済 期 間 取 引	—	7
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	32	42
合 計 ②	1,835	1,881
① + ②	91,856	88,551



# 自己資本の充実の状況等について

## 3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く。）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高（種類別の内訳）及び期末残高（種類別・区分ごとの内訳）（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期中平均残高							
			貸出金等		債券		デリバティブ取引	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
	4,252,851	4,415,181	3,458,936	3,600,365	760,524	781,444	33,389	33,371

（単位：百万円）

	平成20年度					
	信用リスク エクスポージャー 期末残高					うち三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ取引		
国内計	4,238,474	3,543,514	669,036	25,923	20,556	
国外計	49,607	6,047	38,711	4,848	1,153	
地域別合計	4,288,081	3,549,561	707,747	30,771	21,709	
製造業	618,789	590,570	15,501	12,717	2,604	
農林業	5,939	5,939	—	—	118	
漁業	269	269	—	—	—	
鉱業	3,643	3,635	—	8	41	
建設業	136,341	132,823	3,506	10	2,930	
電気・ガス・水道業	38,880	29,544	9,336	—	—	
運輸・通信業	94,109	88,185	5,922	2	413	
卸売業	201,861	189,244	4,149	8,467	1,164	
小売業	115,477	111,517	3,678	282	1,058	
飲食業	21,210	21,040	170	—	467	
金融・保険業	636,273	523,165	103,872	9,235	—	
不動産業	387,380	384,057	3,323	—	7,359	
サービス業	311,520	302,211	9,274	34	1,875	
国・地方公共団体	786,421	244,802	541,618	—	—	
個人	736,910	736,898	—	12	2,522	
その他	193,048	185,655	7,392	0	1,153	
業種別合計	4,288,081	3,549,561	707,747	30,771	21,709	
1年以下	1,152,780	1,068,901	82,059	1,819		
1年超3年以下	410,067	305,547	88,594	15,925		
3年超5年以下	714,904	429,628	274,512	10,764		
5年超7年以下	301,558	222,936	76,753	1,869		
7年超10年以下	344,027	220,783	122,852	391		
10年超	1,233,501	1,170,524	62,975	1		
期間の定めのないもの	131,241	131,241	—	—		
残存期間別合計	4,288,081	3,549,561	707,747	30,771		

(単位：百万円)

	平成21年度				
	信用リスク エクスポージャー 期末残高				うち三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ取引	
国内計	4,388,167	3,600,196	761,749	26,220	22,546
国外計	75,268	9,152	61,328	4,788	1,532
地域別合計	4,463,435	3,609,348	823,078	31,009	24,079
製造業	580,878	547,991	19,703	13,182	5,743
農業、林業	5,521	5,521	—	—	125
漁業	224	224	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,156	3,147	—	8	38
建設業	124,310	121,685	2,620	4	2,856
電気・ガス・熱供給・水道業	39,044	28,704	10,340	—	—
情報通信業	18,585	16,655	1,920	9	3
運輸業、郵便業	81,747	76,092	5,655	—	134
卸売業、小売業	298,024	280,870	7,477	9,676	1,534
金融業、保険業	828,040	653,408	166,591	8,040	200
不動産業、物品賃貸業	429,628	425,825	3,803	—	7,179
学術研究、専門・技術サービス業	23,394	23,281	70	42	191
宿泊業	26,449	26,124	325	—	324
飲食業	17,928	17,758	170	—	312
生活関連サービス業、娯楽業	69,138	64,284	4,849	5	591
教育、学習支援業	5,943	5,742	200	—	21
医療・福祉	90,980	90,463	500	16	167
その他のサービス	28,413	26,361	2,052	—	410
国・地方公共団体	772,161	235,086	537,075	—	—
個人	778,507	778,486	—	21	2,712
その他	241,353	181,633	59,720	—	1,532
業種別合計	4,463,435	3,609,348	823,078	31,009	24,079
1年以下	1,210,681	1,154,598	54,096	1,986	
1年超3年以下	579,087	327,638	234,495	16,952	
3年超5年以下	545,250	367,879	166,852	10,518	
5年超7年以下	342,378	236,082	105,050	1,245	
7年超10年以下	424,978	228,793	195,880	304	
10年超	1,253,365	1,186,662	66,702	—	
期間の定めのないもの	107,692	107,692	—	—	
残存期間別合計	4,463,435	3,609,348	823,078	31,009	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーの期中平均残高及び期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。なお、期中平均残高の算出方法は、四半期ごとの期末残高から算出しております。
2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引ならびに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
4. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の  
状況等について

# 自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,066	△3,548	16,517	16,517	△613	15,904
個別貸倒引当金	30,255	6,933	37,189	37,189	△8,314	28,875
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	50,322	3,385	53,707	53,707	△8,928	44,779

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成20年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	30,255	6,933	37,189
国外計	—	—	—
地域別合計	30,255	6,933	37,189
製造業	4,184	1,394	5,579
農業、林業	119	9	129
漁業	6	△5	0
鉱業	29	△4	25
建設業	9,020	1,133	10,154
電気・ガス・水道業	—	9	9
運輸・通信業	71	266	338
卸売業	2,344	△177	2,167
小売業	1,527	98	1,626
飲食業	2,496	△1,267	1,229
金融・保険業	367	△166	201
不動産業	2,040	8,987	11,027
サービス業	7,142	△3,508	3,634
国・地方公共団体	—	—	—
個人	790	185	975
その他の他	112	△23	89
業種別合計	30,255	6,933	37,189

(単位：百万円)

	平成21年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	37,189	△8,314	28,875
国外計	—	—	—
地域別合計	37,189	△8,314	28,875
製造業	5,577	△35	5,542
農業、林業	129	20	149
漁業	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	25	△2	23
建設業	10,154	△118	10,036
電気・ガス・熱供給・水道業	9	△2	7
情報通信業	227	△89	138
運輸業、郵便業	338	△173	164
卸売業、小売業	3,765	△1,013	2,751
金融業、保険業	200	△120	80
不動産業、物品賃貸業	11,072	△5,551	5,520
学術研究、専門・技術サービス業	260	57	318
宿泊業	659	△113	546
飲食業	1,257	△865	392
生活関連サービス業、娯楽業	642	△2	639
教育、学習支援業	82	△15	67
医療・福祉	987	83	1,070
その他のサービス	731	△528	202
国・地方公共団体	—	—	—
個人	975	169	1,145
その他の他	89	△12	77
業種別合計	37,189	△8,314	28,875

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成20年度
製 造 業	—
農 林 業	—
漁 業	—
鉱 業	—
建 設 業	176
電気・ガス・水道業	—
運輸・通信業	—
卸 売 業	—
小 売 業	0
飲 食 業	—
金融・保険業	—
不 動 産 業	369
サ ー ビ ス 業	—
国・地方公共団体	—
個 人	0
そ の 他	—
業 種 別 合 計	545

（単位：百万円）

	平成21年度
製 造 業	34
農 業、林 業	—
漁 業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建 設 業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	—
卸売業、小売業	147
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	79
学術研究、専門・技術サービス業	—
宿 泊 業	—
飲 食 業	—
生活関連サービス業、娯楽業	—
教育、学習支援業	—
医療・福祉	—
その他のサービス	—
国・地方公共団体	—
個 人	—
そ の 他	—
業 種 別 合 計	261

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高  
（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

	平成20年度		平成21年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	24,027	1,024,502	71,361	1,161,632
10%	—	234,072	—	211,880
20%	149,117	6,688	153,307	14,015
35%	—	401,725	—	396,703
50%	133,414	10,341	129,007	11,508
75%	—	519,223	—	556,867
100%	91,855	1,562,442	85,176	1,448,079
150%	1,153	3,446	3,539	3,850
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	399,568	3,762,443	442,391	3,804,538

（注）1. 信用リスク削減手法として保証の効果をも勘案したエクスポージャーについて、「格付あり・なし」は、原債務者の格付有無によって区分しております。

2. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後ならびに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

# 自己資本の充実の状況等について

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成20年度	平成21年度
現金及び自 行 預 金	65,093	91,709
適 格 債 券	15,047	75,000
適 格 株 式	4,464	6,744
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	84,606	173,454
適 格 保 証	71,710	104,820
適 格 クレジット・デリバティブ	—	13
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	71,710	104,834

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成20年度	平成21年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成20年度	平成21年度
18,547	20,217

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度	平成21年度
派 生 商 品 取 引	30,771	30,991
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	30,661	30,849
金 利 関 連 取 引	110	142
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	177
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	5,145	4,381
合 計 (A)	25,626	26,787
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	18,547	20,217
グロスのアドオンの合計額(C)	12,224	10,951
(B) + (C) - (A)	5,145	4,381

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成20年度	平成21年度
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度	平成21年度
派 生 商 品 取 引	30,771	30,991
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	30,661	30,849
金 利 関 連 取 引	110	142
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く。）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	177
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	5,145	4,381
合 計	25,626	26,787



(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額  
(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体) (オフ・バランス取引は含んでおりません。)

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
原資産の合計額	2,099	2,004

・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
手形債権	2,099	2,004
合計	2,099	2,004

・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額

(単位：百万円)

平成20年度		平成21年度	
三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
手形債権	2,630	2,653
合計	2,630	2,653

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	2,630	21	2,653	21
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,630	21	2,653	21

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

# 自己資本の充実の状況等について

・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成20年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)  
 裏付資産：商業手形  
 クーポンタイプ：固定

実行日	21年1月	21年2月		21年3月	
予定弁済期日	21年4月	21年4月	21年5月	21年5月	21年6月
実行金額 (百万円)	563	1,051	507	1,111	442
劣後比率	11.00%	11.06%		12.07%	

<平成21年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)  
 裏付資産：商業手形  
 クーポンタイプ：固定

実行日	22年1月	22年2月		22年3月		
予定弁済期日	22年4月	22年4月	22年5月	22年4月	22年5月	22年6月
実行金額 (百万円)	573	993	487	170	997	489
劣後比率	11.59%	9.95%		12.31%		

・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

## (2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
商業用不動産	4,788	4,498
施設整備事業 (PFI)	4,653	5,927
事業キャッシュ・フロー	722	420
社債・ローン (*)	876	—
合計	11,041	10,846

(\*) シンセティック債務担保証券を含んでおります。

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	1,396	11	400	3
50%	722	14	420	8
100%	8,606	280	9,801	328
150%超	315	29	224	23
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	11,041	335	10,846	363

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
747	584

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。）

### (1) 貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	109,722		116,529	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,273		13,025	
合計	122,996	122,996	129,555	129,555

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
売却損益額	△4,222	2,185
償却額	9,231	305

### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
10,598	29,435

### (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度	平成21年度
—	—

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

### <平成20年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	51,406
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	31,595
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	16,284
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	3,526

### <平成21年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	30,118
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預金・貸出金	6ヶ月	99%	1年	17,030
円貨債券	3ヶ月	99%	1年	10,301
外貨債券	3ヶ月	99%	1年	2,786